

基本計画書

基本計画									
事項	記入欄							備考	
計画の区分	学部設置								
フリガナ設置者	コリツカクイカクホリシツカクノダク								
フリガナ大学の名称	カクノダク								
大学本部の位置	長野県上田市下之郷658番地1								
大学の目的	長野大学は、教育基本法に則り、学校教育法第83条の定めるところに従って大学教育を施し、学術の理論及び応用を研究教授するとともに、豊かな教養と深い専門知識を具えた堅実有為な社会的人格を有する者を育成することを目的とする。								
新設学部等の目的	地域経営学部は、地域や企業の課題を解決するための戦略を立て、実践し、新しい価値を創造する（イノベーションを起こす）ことを通して、持続可能（サステイナブル）な地域社会の実現に貢献できる人材、すなわち「サステイナブルな地域社会の実現に向けて新たな価値を創造できる人材」を養成することを目的とする。								
新設学部等の概要	新設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位	学位の分野	開設時期及び開設年次	所在地
	地域経営学部 地域経営学科 計	年 4	人 150 150	年次人 —	人 600 600	学士 (地域経営学)	社会学・社会福祉学関係、経済学関係	年月 第年次 令和8年4月 第1年次	長野県上田市下之郷658番地1
同一設置者内における変更状況 (定員の移行、名称の変更等)	長野大学 社会福祉学部 社会福祉学科（3年次編入学定員減）（△10）（令和7年4月届出予定） 共創情報科学部 共創情報科学科（90）（令和7年4月届出予定） 環境ツーリズム学部（廃止） 環境ツーリズム学科（△95） （3年次編入学定員）（△5） ※令和8年4月学生募集停止 （3年次編入学定員は令和9年4月学生募集停止） 企業情報学部（廃止） 企業情報学科（△95） （3年次編入学定員）（△5） ※令和8年4月学生募集停止 （3年次編入学定員は令和9年4月学生募集停止） 大学院 共創情報科学研究科（令和7年3月認可申請） 共創情報科学専攻 修士課程（5）								
教育課程	新設学部等の名称	開設する授業科目の総数				卒業要件単位数			
	地域経営学部 地域経営学科	講義 141科目	演習 11科目	実験・実習 8科目	計 160科目	124単位			
新	学部等の名称		基幹教員					助手	基幹教員以外の教員 (助手を除く)
			教授	准教授	講師	助教	計		
	地域経営学部 地域経営学科		人 14 (14)	人 8 (8)	人 1 (1)	人 0 (0)	人 23 (23)	人 0 (0)	人 47 (27)
	a. 基幹教員のうち、専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって、主要授業科目を担当するもの		14 (14)	5 (5)	1 (1)	0 (0)	20 (20)	/	/
	b. 基幹教員のうち、専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって、年間8単位以上の授業科目を担当するもの（aに該当する者を除く）		0 (0)	3 (3)	0 (0)	0 (0)	3 (3)		
	小計（a～b）		14 (14)	8 (8)	1 (1)	0 (0)	23 (23)		
	c. 基幹教員のうち、専ら当該大学の教育研究に従事する者であって、年間8単位以上の授業科目を担当するもの（a又はbに該当する者を除く）		0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)		
d. 基幹教員のうち、専ら当該大学の教育研究に従事する者以外の者又は当該大学の教育研究に従事し、かつ専ら当該大学の複数の学部等で教育研究に従事する者であって、年間8単位以上の授業科目を担当するもの（a、b又はcに該当する者を除く）		0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
計（a～d）		14 (14)	8 (8)	1 (1)	0 (0)	23 (23)			

大学設置基準別表第一に定める基幹教員数の四分の三の数
11人

設	共創情報科学部 共創情報科学科		9 (9)	7 (7)	2 (2)	1 (1)	19 (19)	0 (0)	54 (36)	大学設置基準別表第一イに定める 基幹教員数の 四分の三の数 11人	
	a.	基幹教員のうち、専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって、主要授業科目を担当するもの	9 (9)	6 (6)	1 (1)	0 (0)	16 (16)	/	/		
	b.	基幹教員のうち、専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって、年間8単位以上の授業科目を担当するもの（aに該当する者を除く）	0 (0)	1 (1)	1 (1)	1 (1)	3 (3)				
	小計（a～b）		9 (9)	7 (7)	2 (2)	1 (1)	19 (19)				
	c.	基幹教員のうち、専ら当該大学の教育研究に従事する者であって、年間8単位以上の授業科目を担当するもの（a又はbに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)				
	d.	基幹教員のうち、専ら当該大学の教育研究に従事する者以外の者又は当該大学の教育研究に従事し、かつ専ら当該大学の複数の学部等で教育研究に従事する者であって、年間8単位以上の授業科目を担当するもの（a、b又はcに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)				
	計（a～d）		9 (9)	7 (7)	2 (2)	1 (1)	19 (19)				
分	計		23 (23)	15 (15)	3 (3)	1 (1)	42 (42)			0 (0)	— (—)
既	社会福祉学部 社会福祉学科		11 (11)	14 (14)	1 (1)	0 (0)	26 (26)	0 (0)	76 (76)	大学設置基準別表第一イに定める 基幹教員数の 四分の三の数 11人	
	a.	基幹教員のうち、専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって、主要授業科目を担当するもの	9 (9)	14 (14)	1 (1)	0 (0)	24 (24)	/	/		
	b.	基幹教員のうち、専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって、年間8単位以上の授業科目を担当するもの（aに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)				
	小計（a～b）		9 (9)	14 (14)	1 (1)	0 (0)	24 (24)				
	c.	基幹教員のうち、専ら当該大学の教育研究に従事する者であって、年間8単位以上の授業科目を担当するもの（a又はbに該当する者を除く）	2 (2)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	2 (2)				
	d.	基幹教員のうち、専ら当該大学の教育研究に従事する者以外の者又は当該大学の教育研究に従事し、かつ専ら当該大学の複数の学部等で教育研究に従事する者であって、年間8単位以上の授業科目を担当するもの（a、b又はcに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)				
	計（a～d）		11 (11)	14 (14)	1 (1)	0 (0)	26 (26)				
分	計		11 (11)	14 (14)	1 (1)	0 (0)	26 (26)			0 (0)	— (—)
合 計			34 (34)	29 (29)	4 (4)	1 (1)	68 (68)	0 (0)	— (—)		
職 種			専 属		そ の 他		計				
事 務 職 員			49 (49)		12 (12)		61 (61)				
技 術 職 員			3 (3)		0 (0)		3 (3)				
図 書 館 職 員			2 (2)		3 (3)		5 (5)				
そ の 他 の 職 員			0 (0)		1 (1)		1 (1)				
指 導 補 助 者			0 (0)		0 (0)		0 (0)				
計			54 (54)		16 (16)		70 (70)				
校 地 等	区 分	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用		計					
	校 舎 敷 地	56,590.00㎡	- ㎡	- ㎡		56,590.00㎡					
	そ の 他	79,706.10㎡	- ㎡	- ㎡		79,706.10㎡					
	合 計	136,296.10㎡	- ㎡	- ㎡		136,296.10㎡					
校 舎	専 用	20,913.11㎡	- ㎡	- ㎡		20,913.11㎡					
		(14,050.21㎡)	(- ㎡)	(- ㎡)		(14,050.21㎡)					
教 室 ・ 教 員 研 究 室		教 室	68室	教 員 研 究 室		23室					
図 書 ・ 設 備	新設学部等の名称	図書 〔うち外国書〕		電子図書 〔うち外国書〕		学術雑誌 〔うち外国書〕		電子ジャーナル 〔うち外国書〕		機械・器具 点	標本 点
		冊	冊	種	種	点		点			
	地域経営学部 地域経営学科	207,657 [70,262] (206,748 [70,235])	53,402 [53,045] (53,388 [53,038])	14,627 [13,603] (14,627 [13,603])	13,475 [13,475] (13,475 [13,475])	401 (369)		0 (0)			
	計	207,657 [70,262] (206,748 [70,235])	53,402 [53,045] (53,388 [53,038])	14,627 [13,603] (14,627 [13,603])	13,475 [13,475] (13,475 [13,475])	401 (369)		0 (0)			
スポーツ施設等	スポーツ施設		講 堂		厚生補導施設						
	2,800㎡		215.5㎡		268.1㎡						

経費の見積り及び維持方法の概要	区分	開設前年度	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次	共同研究費、図書費、設備購入費は大学全体図書費には電子ジャーナル・データベースの整備費(運用コスト含む)を含む。 地域内は、上田地域定住自立圏(上田市、東御市、青木村、長和町、立科町、坂城町、嬬恋村)を指す。		
	教員1人当り研究費等		260千円	260千円	260千円	260千円	-千円	-千円			
	共同研究費等		11,440千円	11,440千円	11,440千円	11,440千円	-千円	-千円			
	図書購入費	15,520千円	15,166千円	15,166千円	15,166千円	15,166千円	-千円	-千円			
	設備購入費	96,415千円	199,675千円	53,165千円	53,165千円	53,165千円	-千円	-千円			
学生1人当り納付金		第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次				
		地域内922千円 地域外1,063千円	640千円	640千円	640千円	-千円	-千円				
学生納付金以外の維持方法の概要		上田市からの運営費交付金、雑収入など									
既設大学等の状況	大学等の名称		長野大学								
	学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	収容定員充足率	開設年度	所在地		
	長野大学 社会福祉学部 社会福祉学科	4年	150人	3年次 15人	630人	学士(社会福祉)	1.01	平成14年度	長野県上田市下之郷658番地1		
	環境ツーリズム学部 環境ツーリズム学科	4年	95人	3年次 5人	390人	学士(環境ツーリズム)	1.04	平成19年度			
	企業情報学部 企業情報学科	4年	95人	3年次 5人	390人	学士(企業情報)	1.08	平成19年度			
	長野大学大学院 総合福祉学研究科 社会福祉学専攻 博士前期課程	2年	5人	-	10人	修士(社会福祉学)	1.01	令和3年度			
	博士後期課程	3年	3人	-	9人	博士(社会福祉学)	0.91	令和3年度			
	発達支援学専攻 修士課程	2年	5人	-	10人	修士(発達支援学)	0.41	令和3年度			
	附属施設の概要		該当なし								

教育課程等の概要																
(地域経営学部地域経営学科)																
科目区分	授業科目の名称	配当年次	主要授業科目	単位数			授業形態			基幹教員等の配置					備考	
				必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手		基幹(助手を除く)教員以外の教員
基礎科目群	英語	Integrated English I	1前	2				○				1				4
		Integrated English II	1後	2				○				1				4
		Writing I	2前		1				○							3
		Content-based English A	2前		1				○				1			2
		Writing II	2後		1				○				1			2
		Content-based English B	2後		1				○				1			2
		Presentation in English	2前・後		1								2			1
		Advanced Reading	2前・後		1								2			3
		Media English	2前・後		1								1			2
		English for International Communication I	3前		1				○				1			
	English for International Communication II	3後		1				○				1				
	中国語	中国語初級	2前		2				○				1			1
		中国語中級	2後		2				○				1			1
		中国語実践 I	3前		2				○				1			
		中国語実践 II	3後		2				○				1			
小計 (15科目)		—		4	17	0		—			3				8	
未来リテラシー	アカデミックライティング	1前		2				○			1	1				
	コミュニケーション論	2前		2				○							1	
	ファシリテーション論	2後		2				○							1	
	価値創造論	3前		2				○							1	
	新聞で現代社会を考える	3後		2				○							1	
小計 (5科目)	—		0	10	0		—			1	1	0	0	0	4	
情報リテラシー	コンピュータリテラシー	1前		2				○							1	
	データサイエンス概論	1前・後		2				○			1				1	
	プログラミング基礎	1後		2				○			1	1				
	データビジュアライゼーション	2前		2				○							1	
小計 (4科目)	—		2	6	0		—			2	1	0	0	0	3	
数学リテラシー	線形代数概論	1・2前		2				○							1	
	確率統計基礎	1・2前		2				○							1	
	微分積分学概論	1・2後		2				○							1	
	コンピュータ数学	1・2後		2				○							1	
小計 (4科目)	—		0	8	0		—			0	0	0	0	0	3	
教養科目群	リベラルアーツ	日本史概論	1・2前		2				○							1
		地誌概論	1・2前		2				○				1			1
		法学概論	1・2前		2					○						
		現代社会と哲学	1・2前		2					○			1			
		現代社会と倫理学	1・2前		2					○			1			
		憲法	1・2前		2					○						1
		心理学	1・2後		2					○						1
		社会思想史	1・2後		2					○			1			
		文化人類学	1・2後		2					○						1
		東洋史概論	1・2後		2					○			1			
		西洋史概論	1・2後		2					○			1			
		政治学概論	1・2後		2					○			1			
		哲学概論	1・2後		2					○			1			
		倫理学概論	1・2後		2					○			1			
		スポーツ実技 I	1・2前・後		1											1
		スポーツ実技 II	1・2前・後		1											1
		海外研修	2・3前・後		2								1			
		国際文化論	3前		2					○						1
		欧米における人権の拡大	3前		2					○						1
		近代日本の歩み	3前		2					○						1
		歴史の見方	3後		2					○			1			
		日中関係史	3後		2					○			1			
小計 (22科目)	—		0	42	0		—			2	3	0	0	0	9	
科学・技術	生態学	1・2前		2				○							2	
	科学技術と社会	1・2前		2				○							1	
	物理学基礎	1・2後		2				○							1	
	生活と環境の科学	1・2後		2				○							1	
小計 (4科目)	—		0	8	0		—			0	0	0	0	0	4	
地域学	信州地域史	1前		2				○							1	
	信州上田学	1後		2				○			1					
	メディア芸術論	2前		2				○							1	
	地域創造論	3前		2				○							1	
小計 (4科目)	—		0	8	0		—			1	0	0	0	0	3	

専門科目群	専門基礎科目	経済学概論	1前	○	4			○													
		社会学概論	1後	○	4			○													
		経営学概論	2前	○	4			○													
		小計 (3科目)	—	—	12	0	0	—													
	経営イノベーション領域	競争戦略論	2前			2			○												1
		色彩科学	2前			2			○												1
		プロダクトデザイン	2前			2			○												
		情報デザイン	2前			2			○												
		産業とソフトウェア	2前			2			○												
		地域情報メディア論	2前			2			○												1
		戦略経営論	2後	○	2				○												
		マーケティング論	2後			2			○												
		ビジネスとCG	2後			2			○												
		観光と地域ビジネス	2後			2			○												
		eコマース論	2後			2			○												1
		産業と画像	3前			2			○												
		アプリビジネス論	3前			2			○												
		デザインマネジメント	3後			2			○												
		商業と流通	3後			2			○												
		小計 (15科目)	—	—	2	28	0	—													4
組織マネジメント領域	人的資源管理論	2前	○	2				○													
	簿記	2前			2			○												1	
	経営情報論	2前			2			○													
	データベース論	2前			2			○													
	データサイエンス論	2前			2			○													
	経営組織論	2後			2			○												1	
	中小企業論	2後			2			○													
	男女共生の地域づくり	2後			2			○													
	財務会計論	2後			2			○												1	
	非営利組織論	3前			2			○													
	雇用関係論	3前			2			○													
	CSR	3後			2			○												1	
	小計 (12科目)	—	—	2	22	0	—													3	
環境ツーリズム領域	観光学	2前			2			○													
	観光事業論	2前			2			○													
	地理学	2前			2			○													
	自然エネルギー論	2前			2			○												1	
	地域環境論	2前			2			○													
	観光経営論	2後	○	2				○													
	環境教育論	2後			2			○													
	環境社会学	2後			2			○												1	
	観光地理学	2後			2			○													
	持続可能な地域づくり論	2後			2			○													
	景観計画論	2後			2			○													
	自然調査演習	2通			4			○												1	
	里山再生論	3前			2			○												1	
	景観アセスメント論	3前			2			○												1	
	保全生態学	3後			2			○													
	小計 (15科目)	—	—	2	30	0	—													2	
地域公共政策領域	地域社会学	2前	○	2				○													
	国際社会学	2前			2			○												1	
	地方自治論	2前			2			○													
	地域イノベーション論	2前			2			○												1	
	コミュニティ・デザイン論	2前			2			○													
	環境政策論	2前			2			○												1	
	行政学	2後			2			○													
	地方財政論	2後			2			○												1	
	地域交通論	2後			2			○													
	地域経済学	2後			2			○												1	
	地産地消論	3前			2			○													
	公共政策論	3前			2			○												1	
	都市計画論	3後			2			○												1	
	観光政策論	3後			2			○												1	
	小計 (14科目)	—	—	2	26	0	—													4	
調査・分析系科目	社会調査論	1通	○	4				○												1	
	社会統計法	2前			2			○												1	
	統計学	2前			2			○												1	
	社会調査法	2前			2			○													
	統計解析法	2後			2			○												1	
	多変量解析	2後			2			○													
	質的調査法	2後			2			○													
	地域調査演習	3通			4			○												1	
	組織調査演習	3通			4			○												1	
	小計 (9科目)	—	—	4	20	0	—													2	
ゼミナール科目	課題探求ゼミナールⅠ	1前	○	4				○												7	
	課題探求ゼミナールⅡ	1後	○	4				○												5	
	プロジェクト研究Ⅰ	2通	○	8				○												13	
	プロジェクト研究Ⅱ	3通	○	8				○												13	
	卒業研究	4通	○	8				○												13	
	小計 (5科目)	—	—	32	0	0	—													0	
キャリア科目	職業選択と生き方	1前			2			○												2	
	キャリアデザイン論	2前			2			○												1	
	若者と労働	2後			2			○												2	
	地域社会と生き方演習	2・3通			4			○												4	
	小計 (4科目)	—	—	0	10	0	—													0	

教 職 課 程 科 目	教育学概論	1前				2	○												1	
	特別支援教育概論	1前				2	○												1	
	教職概論	1後				2	○												1	
	教育心理学(教育・学校心理学)	1後				2	○												1	標準外
	学校体験活動Ⅰ	1後				1		○											3	標準外
	社会科指導法基礎	1後				2	○												1	
	発達障害教育総論	1後				2	○												2	オムニバス
	教育制度・経営	2前				2	○												1	標準外
	教育課程論	2前				2	○												1	
	道德教育の指導法	2前				2	○												1	
	特別活動及び総合的な学習の時間の指導法	2前				2	○												1	
	社会科・地歴科教育法A	2前				2	○				1									
	社会科・地歴科教育法B	2前				2	○				1									
	社会科・公民科教育法A	2前				2	○												1	
	教育の方法及び情報通信技術を活用した指導法	2後				2	○												1	
	社会科・公民科教育法B	2後				2	○					1							1	
	介護等体験	2通				1			○										2	標準外 オムニバス 一部共同
	学校体験活動Ⅱ	2通				1			○										2	標準外
	生徒指導論	3前				2		○											1	
	進路指導論	3前				2		○											1	
教育相談の理論と方法	3後				2		○											1		
教育実習指導	3後				1		○											3		
教育実習1	4通				4			○										2	標準外	
教育実習2	4通				2			○										3	標準外	
教職実践演習	4後				2		○											4	オムニバス	
小計(25科目)					—					1	2	0	0	0	0	0	0	9		
合計(160科目)					—					—		14	8	1	0	0	0	47		
学位又は称号	学士(地域経営学)		学位又は学科の分野		社会学・社会福祉学関係、経済学関係															
卒業・修了要件及び履修方法										授業期間等										
<p><卒業要件> 基礎科目群及び教養科目群から34単位、専門科目群から90単位を修得し、合計124単位以上を修得する。履修登録の各学期制限単位数は、1年次から3年次20単位、4年次30単位とする。</p> <p><履修方法> 【基礎科目群、教養科目群】(34単位) (基礎科目群) ・語学リテラシー 8単位(英語必修4単位、選択必修4単位) ・未来リテラシー 2単位(選択必修) ・情報リテラシー 4単位(必修2単位、選択必修2単位) ・数学リテラシー 2単位(選択必修) (教養科目群) ・リベラルアーツ 10単位(選択必修) ・科学・技術 2単位(選択必修) ・地域学 2単位(選択必修)</p> <p>・基礎科目群、教養科目群からの選択 4単位</p> <p>【専門科目群】(90単位) ・専門基礎科目 12単位(必修) ・専門基幹科目 30単位(必修8単位、選択必修22単位)※ ・調査・分析系科目 6単位(必修4単位、選択必修2単位) ・プロジェクト・ゼミナール科目 32単位(必修) ・キャリア科目 4単位(選択必修) ・専門科目群からの選択 6単位</p> <p>※専門基幹科目で修得する30単位の内訳は、経営イノベーションコースは、「経営イノベーション領域」「組織マネジメント領域」から20単位、「環境ツーリズム領域」「地域公共政策領域」から10単位、「組織マネジメント領域」から20単位、「環境ツーリズム領域」「地域公共政策領域」から20単位、「経営イノベーション領域」「組織マネジメント領域」から10単位とする。</p>										<p>1学年の学期区分</p> <p>2学期</p> <p>1学期の授業期間</p> <p>15週</p> <p>1時限の授業の標準時間</p> <p>90分</p>										

教 育 課 程 等 の 概 要

(環境ツーリズム学部環境ツーリズム学科)

科目区分	授業科目の名称	配当 年次	主要 授業 科目	単位数			授業形態			基幹教員等の配置						備考	
				必 修	選 択	自 由	講 義	演 習	実 験・ 実習	教 授	准 教授	講 師	助 教	助 手	基 幹 (助手 以外 の 教員)		
導入科目	課題探求ゼミナールⅠ	1前		2				○		7							
	課題探求ゼミナールⅡ	1後		2				○		3							
論 理 と 思 考	アカデミックライティング	1前			2					1							
	コンピュータ基礎	1前			2			○									
	小計(4科目)	—		4	4	0		—		7	4		1				2
	線形代数学	1・2・3・4後			2			○									1
	微分積分学	1・2・3・4後			2			○								1	
	経済学	1・2・3・4前			2			○					1				
	哲学	1・2・3・4後			2			○			1						
	哲学概論	2・3・4前			2			○			1						
	憲法	1・2・3・4前・後			2			○									1
	法学	1・2・3・4後			2			○									1
	生態学	1・2・3・4後			2			○									1
	淡水生物学実習	2・3・4前			2			○									3
	生物環境学特別講義	2・3・4後			2			○									3
	物質科学	1・2・3・4後			2			○									1
民法	1・2・3・4前			2			○									1	
環境科学	1・2・3・4前			2			○			2							
情報保障技術B(要約筆記)	1・2・3・4前			2			○									1	
小計(14科目)	—			0	28	0		—		2	1	0	1	0		9	
身 体 と 感 性	心理学	1・2・3・4前・後			2			○									1
	教育心理学(教育・学校心理学)	1・2・3・4後			2			○									1
	人間関係論	1・2・3・4前			2			○									1
	倫理学	1・2・3・4前			2			○				1					
	倫理学概論	2・3・4後			2			○				1					
	メディア芸術論	1・2・3・4前			2			○									1
	保健体育講義	1・2・3・4前			2			○									1
	障がい者スポーツ指導	1・2・3・4後			2			○									1
	音楽療法	1・2・3・4前			2			○									1
	身体パフォーマンス	1・2・3・4前			1												3
	スポーツ実技(Ⅰ・Ⅱ)	1・2・3・4前・後			1												2
小計(11科目)	—			0	20	0		—		0	1	0	0	0		10	
地 域 と 世 界	信州上田学A	1・2後			2			○									4
	信州地域史	1・2・3・4後			2			○									1
	地域協働活動(Ⅰ・Ⅱ)	2・3通			2												1
	新聞で現代社会を考える	1・2・3・4前			2			○									1
	教育学	1・2・3・4後			2			○									1
	社会学	1・2・3・4前			2			○				1					
	政治学概論	1・2・3・4前			2			○				1					
	地誌	1・2・3・4前			2			○					1				
	地誌概論	2・3・4前			2			○					1				
	東アジア社会論	2・3・4後			2			○									1
	地球環境論	1・2・3・4前			2			○									1
国際文化	1・2・3・4後			2			○									1	
海外研修(A・B)	1・2・3・4前・後			2												2	
小計(13科目)	—			0	26	0		—		3	2	0	0	0		9	
歴 史 と 未 来	社会思想史	1・2・3・4前			2			○									
	歴史の見方	1・2・3・4後			2			○									
	日本史	1・2・3・4後			2			○									1
	日本史概論	2・3・4前			2			○									1
	東洋史	1・2・3・4前			2			○									
	東洋史概論	2・3・4後			2			○									
	西洋史	1・2・3・4後			2			○									1
	西洋史概論	2・3・4前			2			○									1
	地理学	1・2・3・4前			2			○									1
	文化人類学	1・2・3・4後			2			○									1
	データサイエンス概論	1・2・3・4前・後			2			○									3
小計(11科目)	—			0	22	0		—		1	1	0	0	0		8	
き と 職 方 生 業	職業選択と生き方	1・2・3・4前			2			○									1
	小計(1科目)	—			0	2	0		—		0	0	0	0		1	
英 語	基礎英語Ⅰ	1前・後			2			○									2
	基礎英語Ⅱ	1前・後			2			○									2
	英語(講読)(Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ)	1・2・3・4前・後			1			○									6
	英語(講読)(Ⅴ・Ⅵ)	2・3・4前・後			1			○									2
	英語(会話)(Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ)	1・2・3・4前・後			1			○									8
	英語(会話)(Ⅴ・Ⅵ)	2・3・4前・後			1			○									1

外国語科目	中国語	中国語Ⅰ	1・2・3・4前・後	2		○				1				3		
		中国語Ⅱ	1・2・3・4前・後	2		○				1				3		
		中国語Ⅲ	2・3・4前	2		○				1				1		
		中国語Ⅳ	2・3・4後	2		○				1				1		
		中国語(聴解)(Ⅴ・Ⅵ)	3・4前・後	1		○								1		
		中国語(作文)(Ⅴ・Ⅵ)	3・4前・後	1		○								1		
	ドイツ語	ドイツ語Ⅰ	2・3・4前	2		○								1		
		ドイツ語Ⅱ	2・3・4後	2		○								1		
	韓国語	韓国語Ⅰ	2・3・4前	2		○								1		
		韓国語Ⅱ	2・3・4後	2		○								1		
日本語	日本語Ⅰ	1・2・3・4前・後	2		○								2			
	日本語Ⅱ	1・2・3・4前・後	2		○								2			
	日本事情基礎	1・2・3・4後	2		○								1			
小計(19科目)		—		0	32	0	—			0	1	0	0	0	19	
専門基礎科目	地域社会学	1・2・3・4後	2		○				1							
	地域環境概論	1・2・3・4後	2		○				2							
	観光概論	1・2・3・4前	2		○				1	1						
	まちづくりの社会学	2・3・4前	2		○				1							
	まちづくりの政治学	2・3・4後	2		○				1							
	経済学概論	2・3・4前	2		○									1		
	地理学概論	2・3・4後	2		○					1						
	国際社会学	1・2・3・4前	2		○									1	標準外	
	小計(8科目)		—		6	10	0	—		5	2	0	0	0	2	
	専門基幹科目	地域マネジメント	地域政策と地域づくり	1・2・3・4前	2		○			1						
地産地消論			1・2・3・4後	2		○			1							
男女共生の地域づくり			2・3・4後	2		○			1							
地方自治論			2・3・4後	2		○			1							
地方財政論			2・3・4前	2		○								1	標準外	
行政法			2・3・4後	2		○								1		
行政学			2・3・4後	2		○				1						
持続可能な地域経済			2・3・4後	2		○								1		
非営利事業論			2・3・4後	2		○				1						
まちづくりマネジメント論			2・3・4前	2		○				1						
地域イノベーション論	2・3・4後	2		○									1			
社会調査	社会調査論	1・2・3・4通	4		○				1					1		
	統計学	2・3・4後	2		○									1		
	統計解析法	2・3・4後	2		○				1							
	社会統計法	2・3・4前	2		○									1		
	社会調査法	2・3・4前	2		○				1							
	地域調査演習	3・4通	6		○				2							
	小計(17科目)		—		0	40	0	—		6	0	0	1	0	6	
専門展開科目	観光専門	観光文化論	2・3・4前	2		○				1						
		観光地理学	2・3・4後	2		○				1						
		観光政策論	3・4後	2		○					1					
		持続可能なツーリズム	2・3・4前	2		○				1						
		観光と地域ビジネス	2・3・4前	2		○				1						
		地域交通論	2・3・4後	2		○				1						
		観光まちづくり事業論	2・3・4前	4		○				1						
		観光まちづくり計画論	2・3・4後	2		○				1						
		観光特別講義A	2後	2		○				1						
		観光まちづくり演習(Ⅰ・Ⅱ)	2・3・4通	4		○				1						
環境専門	持続可能性科学	2・3・4前	2		○				1							
	環境マネジメント論	2・3・4後	2		○				1							
	環境経済学	2・3・4前	2		○								1			
	環境政策論	2・3・4後	2		○				1							
	自然エネルギー論	2・3・4前	2		○								1			
	エコキャンパス論	2・3・4後	2		○				1							
	環境教育論	2・3・4後	2		○				1							
	里山再生論	2・3・4前	2		○				1							
	保全生態学	2・3・4前	2		○				1							
	自然調査演習(Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ)	1・2・3・4通	4		○				2							
小計(20科目)		—		0	46	0	—		6	2	0	0	0	2		
職業観養成科目	情報と職業	2・3・4後	2		○									1		
	キャリアデザイン論	2・3前	2		○				1					2	オムニバス	
	職業観養成特別講義A	2・3・4前	2		○				1							
	若者と労働	2・3・4後	2		○									1		
	インターンシップ(Ⅰ・Ⅱ)	3・4通	4		○				1	1				3		
	公務員特別コースゼミナール(Ⅰ・Ⅱ)	2・3通	4		○									1		
	国際キャリア(英語)ゼミナール(Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ)	1・2・3・4通	4		○									1		
	国際キャリア(中国語)ゼミナール(Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ)	1・2・3・4通	4		○					1						
小計(8科目)		—		0	24	0	—		2	2	0	0	0	5		
演習科目	専門ゼミナールⅠ	2通	4				○		8	2		1				
	専門ゼミナールⅡ	3通	4				○		8	2		1				
	卒業研究ゼミナール	4通	4				○		8	2		1				
	専門ゼミナールA・B・C	2・3・4通	4				○		8	2		1				
	フィールド・実習ゼミナールⅠ	2・3・4通	4				○		6	2		1				
	フィールド・実習ゼミナールⅡ	3・4通	4				○		6	2		1				
	フィールド・実習ゼミナールⅢ	4通	4				○		6	2		1				
	小計(7科目)		—		12	16	0	—		8	2	0	1	0	0	

関連科目	経営学概論	2・3・4前			4		○								1	
	企業会計論	1・2・3・4後			2		○								1	
	簿記	2・3・4前			2		○								1	
	戦略経営論	2・3・4後			2		○								1	
	市場戦略論A (マーケティング論)	2・3・4後			2		○								1	隔年開講
	市場戦略論B (競争戦略論)	2・3・4後			2		○								1	隔年開講
	中小企業論	2・3・4後			2		○								1	
	質的調査法	2・3・4前			2		○								1	
	商業と流通	2・3・4後			2		○								1	
	小計 (9科目)	—	—	0	20	0	—			0	0	0	0	0	5	
教職課程科目	教育学概論	1・2・3・4前			2		○								1	
	特別支援教育概論	1・2・3・4前			2		○								1	
	教職概論	1・2後			2		○								1	
	学校体験活動Ⅰ	1・2・3・4後			1			○							3	標準外
	社会科指導法基礎	1後			2		○								1	
	発達障害教育総論	1・2・3・4後			2		○								1	
	教育制度・経営	2・3・4前			2		○								1	標準外
	教育課程論	2・3・4前			2		○								1	
	道德教育の指導法	2・3・4前			2		○								1	
	特別活動及び総合的な学習の時間の指導法	2・3・4前			2		○								1	
	社会科・地歴科教育法A	2・3・4前			2		○				1	1				
	社会科・地歴科教育法B	2・3・4前			2		○									
	社会科・公民科教育法A	2・3・4前			2		○								1	
	教育の方法及び情報通信技術を活用した指導法	2・3・4後			2		○								1	
	社会科・公民科教育法B	2・3・4後			2		○				1					
	介護等体験	2・3通			1				○						1	標準外
	学校体験活動Ⅱ	2・3・4通			1				○						2	標準外
	生徒指導論	3・4前			2		○								1	
	進路指導論	3・4前			2		○								1	
	教育相談の理論と方法	3・4後			2		○								1	
教育実習指導	3後			1			○							3		
教育実習1	4通			4				○						1	標準外	
教育実習2	4通			2				○						1	標準外	
教職実践演習	4後			2				○						4	オムニバス	
小計 (24科目)	—	—	0	0	46	—			1	1	0	0	0	8		
合計 (166科目)	—	—	22	290	46	—			11	4	0	1	0	77		
学位又は称号	学士 (環境ツーリズム)		学位又は学科の分野			社会学・社会福祉学関係、経済学関係										
卒業・修了要件及び履修方法										授業期間等						
<p><卒業要件> 教養科目から37単位、専門科目から60単位、教養科目又は専門教育科目から28単位を修得し、合計125単位を修得する。履修登録の各学期制限単位数は、1～3年次20単位、4年次30単位とする。</p> <p><履修方法> 1 教養科目 37単位 ・導入科目 4単位 (必修) ・論理と思考 4単位 (選択必修) ・身体と感性 4単位 (選択必修) ・地域と世界 4単位 (選択必修) ・歴史と未来 4単位 (選択必修) ・外国語科目 英語又は中国語4単位必修を含む最低8単位 (外国人留学生は除く) 日本語6単位必修 (外国人留学生のみ) ・全系列から選択 9単位 (外国人留学生は11単位)</p> 2 専門教育科目 60単位 ・専門基礎科目 10単位 (必修6単位、選択必修4単位) ・専門基幹科目 地域マネジメント 6単位 (選択必修) 社会調査 6単位 (選択必修) 教職実践演習 6単位 (選択必修) ・専門展開科目 観光専門 4単位 (選択必修) 環境専門 4単位 (選択必修) ・演習科目 12単位 (必修) ・全系列からの選択 18単位 3 教養科目及び専門教育科目からの選択 28単位										1学年の学期区分			2学期			
										1学期の授業期間			15週			
										1時限の授業の標準時間			90分			

教育課程等の概要

(企業情報学部企業情報学科)

科目区分	授業科目の名称	配当年次	主要授業科目	単位数			授業形態			基幹教員等の配置					備考							
				必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手		基幹(助手を除く)以外の教員						
教養科目	導入科目	課題発見ゼミナールⅠ 課題発見ゼミナールⅡ コンピュータ基礎 アカデミックライティング 小計(4科目)	1前 1後 1前 1前 —	4 4 2 2 8	0 0 2 2 4	0 0 0 0 0	0 0 0 0 —	0 0 0 0 —	4 5 1 0 9	2 1 0 0 3	0 0 0 0 0	0 0 0 0 0	0 0 0 0 0	1 4 1 4 5								
	論理と思考	線形代数学 微分積分学 経済学 哲学 哲学概論 憲法 法学 生態学 淡水生物学実習 生物環境学特別講義 物質科学 民法 環境科学 情報保障技術B(要約筆記) 小計(14科目)	1・2・3・4後 1・2・3・4後 1・2・3・4前 1・2・3・4後 2・3・4前 1・2・3・4前・後 1・2・3・4後 1・2・3・4後 2・3・4前 2・3・4後 1・2・3・4後 1・2・3・4前 1・2・3・4前 1・2・3・4前 1・2・3・4前	2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2	0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	1 1 1 1 1 1 1 1 3 3 1 1 2 1	標準外 標準外						
		身体と感性	心理学 教育心理学(教育・学校心理学) 人間関係論 倫理学 倫理学概論 メディア芸術論 保健体育講義 障がい者スポーツ指導 音楽療法 身体パフォーマンス スポーツ実技(Ⅰ・Ⅱ) 小計(11科目)	1・2・3・4前・後 1・2・3・4後 1・2・3・4前 1・2・3・4前 2・3・4後 1・2・3・4前 1・2・3・4前 1・2・3・4後 1・2・3・4前 1・2・3・4前 1・2・3・4前・後	2 2 2 2 2 2 2 2 2 1 1	0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	1 1 1 1 1 1 1 1 1 3 2	標準外 標準外					
			地域と世界	信州上田学A 信州地域史 地域協働活動(Ⅰ・Ⅱ) 新聞で現代社会を考える 教育学 社会学 政治学概論 地誌 地誌概論 東アジア社会論 地球環境論 国際文化 海外研修(A・B) 小計(13科目)	1・2後 1・2・3・4後 2・3通 1・2・3・4前 1・2・3・4後 1・2・3・4前 1・2・3・4前 1・2・3・4前 2・3・4前 2・3・4後 1・2・3・4前 1・2・3・4後 1・2・3・4後 1・2・3・4前・後	2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2	0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	2 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	3 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	標準外 標準外				
				歴史と未来	社会思想史 歴史の見方 日本史 日本史概論 東洋史 東洋史概論 西洋史 西洋史概論 地理学 地理学概論 文化人類学 データサイエンス概論 小計(12科目)	1・2・3・4前 1・2・3・4後 1・2・3・4後 2・3・4前 1・2・3・4前 2・3・4後 1・2・3・4後 2・3・4前 1・2・3・4前 2・3・4後 1・2・3・4後 1・2・3・4前・後	2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2	0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	1 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 2				
					外国語科目	英語	基礎英語Ⅰ 基礎英語Ⅱ 英語(講義)(Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ) 英語(講義)(Ⅴ・Ⅵ) 英語(会話)(Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ) 英語(会話)(Ⅴ・Ⅵ)	1前・後 1前・後 1・2・3・4前・後 2・3・4前・後 1・2・3・4前・後 2・3・4前・後	2 2 1 1 1 1	0 0 0 0 0 0	0 0 0 0 0 0	0 0 0 0 0 0	0 0 0 0 0 0	1 1 1 2 2	1 1 1 2 2	0 0 0 0 0 0	0 0 0 0 0 0	1 1 5 2 6 1				
						中国語	中国語Ⅰ 中国語Ⅱ 中国語Ⅲ 中国語Ⅳ 中国語(聴解)(Ⅴ・Ⅵ) 中国語(作文)(Ⅴ・Ⅵ)	1・2・3・4前・後 1・2・3・4前・後 2・3・4前 2・3・4後 3・4前・後 3・4前・後	2 2 2 2 1 1	0 0 0 0 0 0	0 0 0 0 0 0	0 0 0 0 0 0	0 0 0 0 0 0	0 0 0 0 0 0	0 0 0 0 0 0	0 0 0 0 0 0	0 0 0 0 0 0	0 0 0 0 0 0	0 0 0 0 0 0	4 4 2 1 1 1		
							ドイツ語	ドイツ語Ⅰ ドイツ語Ⅱ	2・3・4前 2・3・4後	2 2	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	1 1	
								韓国語	韓国語Ⅰ 韓国語Ⅱ	2・3・4前 2・3・4後	2 2	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	1 1
							日本語		日本語Ⅰ 日本語Ⅱ 日本事情基礎	1・2・3・4前・後 1・2・3・4前・後 1・2・3・4後	2 2 2	0 0 0	0 0 0	0 0 0	0 0 0	0 0 0	0 0 0	0 0 0	0 0 0	0 0 0	0 0 1	2 2 1
								小計(19科目)	—	—	0	32	0	—	0	2	0	0	0	0	17	

専 門 教 育 科 目	専 門 目 基 礎	経営学概論	2・3・4前		4		○			1								
		情報学概論Ⅰ	1・2・3・4前		2		○			1								
		情報学概論Ⅱ	2・3・4前		2		○			1								
		デザイン概論	1・2・3・4前		4		○			2								
	小計(4科目)		—		0	12	0	—		3	1	0	0	0	0	0		
	専 門 共 通 科 目	経済学概論	2・3・4前		2		○											1
		質的調査法	2・3・4前		2		○				1							
		インターネット・ビジネス論	2・3・4後		2		○					1						
		オペレーションズ・マネジメント論	1・2・3・4後		2		○				1							
		ネットワーク社会論	2・3・4前		2		○											1
		離散数学	1・2・3・4前		2		○											1
		情報数学	2・3・4後		2		○											1
		統計学	2・3・4後		2		○											1
		情報処理概論	2・3・4後		2		○											1
		基礎プログラミング	1・2・3・4後		4		○					1						
		ソフトウェア開発論	1・2・3・4前		4		○				1							
		デザイン科学	2・3・4後		2		○				1							
		地域情報メディア論	1・2・3・4前		2		○				1							
	小計(13科目)		—		0	30	0	—		4	2	0	0	0	0	0		3
	経 営	地域イノベーション論	2・3・4後		2		○											1
経営情報システム論		2・3・4前		2		○			1									
人的資源管理論		2・3・4前		2		○				1								
簿記		1・2・3・4前		2		○											1	
戦略経営論		2・3・4後		2		○				1								
市場戦略論A(マーケティング論)		2・3・4後		2		○				1								
市場戦略論B(競争戦略論)		2・3・4後		2		○				1								
中小企業論		2・3・4後		2		○				1								
商業と流通		2・3・4後		2		○				1								
企業会計論		1・2・3・4後		2		○				1								
ク ラ ス タ ー 科 目	アルゴリズムとデータ構造(教職専門)	2・3・4通		4		○			1									
	アルゴリズムとデータ構造A	2・3・4前		2		○			1									
	アルゴリズムとデータ構造B	2・3・4後		2		○			1									
	コンピュータアーキテクチャ	2・3・4後		2		○			1									
	ネットワーク構築論	2・3・4前		2		○											1	
	データベース論(教職専門)	2・3・4前		4		○			1									
	データベース論A	2・3・4前		2		○			1									
	データベース論B	2・3・4前		2		○			1									
	データサイエンス論	2・3・4後		2		○			1									
	情報セキュリティ	1・2・3・4後		2		○			1									
応用プログラミング	2・3・4後		4		○			1										
プログラミング言語論	2・3・4後		2		○					1								
オペレーティングシステム	2・3・4後		2		○					1								
ネットワークプログラミング	2・3・4前		2		○											1		
デ ザ イ ン	メディアプランニング論	1・2・3・4前		2		○			1									
	情報通信文化論	1・2・3・4後		2		○			1									
	マルチメディア論	1・2・3・4前		2		○			1									
	コンピュータグラフィックス	2・3・4前		2		○				1								
	コンピュータビジョン	2・3・4前		2		○				1								
	画像処理論	2・3・4後		2		○					1							
	デジタル映像表現	1・2・3・4前		2		○			1									
	情報デザイン	2・3・4前		2		○			2									
	プロダクトデザイン	2・3・4後		2		○			1									
	色彩学	2・3・4前		2		○											1	
小計(34科目)		—		0	74	0	—		8	3	0	0	0	0	0		5	
職 業 観 念 成 熟 科 目	職業選択と生き方	1・2・3・4前		2		○											1	
	情報と職業	2・3・4後		2		○											1	
	キャリアデザイン論	2・3前		2		○			1	1								
	職業観養成特別講義A	2・3・4前		2		○											1	
	若者と労働	2・3・4後		2		○			1									
	インターンシップ(I・II)	3・4通		2		○			1	1							3	
	公務員特別コースセミナー(I・II)	2・3通		4		○											1	
	国際キャリア(英語)セミナー(I・II・III・IV)	1・2・3・4通		4		○											1	
	国際キャリア(中国語)セミナー(I・II・III・IV)	1・2・3・4通		4		○											1	
小計(9科目)		—		0	26	0	—		1	1	0	0	0	0	0		7	
プ ロ ジ ェ ク ト 型 科 目	プロジェクト研究Ⅰ	2通		8		○			9	3								
	プロジェクト研究Ⅱ	3通		8		○			9	3								
	プロジェクト研究Ⅲ	4通		8		○			9	3								
	プロジェクト研究A・B・C	2・3・4通		8		○			9	3								
	卒業研究	4通		8		○			9	4								
小計(5科目)		—		24	16	0	—		9	4	0	0	0	0	0		0	
関 連 科 目	行政法	2・3・4後		2		○											1	
	地方自治論	2・3・4後		2		○											1	
	知的財産権	2・3・4後		2		○											1	
	環境マネジメント論	2・3・4後		2		○											1	
	小計(4科目)		—		0	8	0	—		0	0	0	0	0	0	0		4

教職課程科目	教育学概論	1・2・3・4前				2	○											1	
	特別支援教育概論	1・2・3・4前				2	○											1	
	教職概論	1・2後				2	○											1	
	学校体験活動Ⅰ	1・2・3・4後				1	○			○								3	標準外
	発達障害教育総論	1・2・3・4後				2	○											1	
	教育制度・経営	2・3・4前				2	○											1	標準外
	教育課程論	2・3・4前				2	○											1	
	道徳教育の指導法	2・3・4前				2	○											1	
	特別活動及び総合的な学習の時間の指導法	2・3・4前				2	○											1	
	情報科教育法Ⅰ	2・3・4前				2	○											1	
	情報科教育法Ⅱ	2・3・4後				2	○											1	
	教育の方法及び情報通信技術を活用した指導法	2・3・4後				2	○											1	
	学校体験活動Ⅱ	2・3・4通				1	○				○							2	標準外
	生徒指導論	3・4前				2	○											1	
	進路指導論	3・4前				2	○											1	
	教育相談の理論と方法	3・4後				2	○											1	
	教育実習指導	3後				1	○			○								3	
	教育実習2	4通				2	○			○								1	標準外
	教職実践演習	4後				2	○			○								5	オムニバス
小計 (19科目)						35												10	
合計 (161科目)						300	35					9	5	0	0	0	0	77	
学位又は称号		学士 (企業情報)		学位又は学科の分野		経済学関係、工学関係													
卒業・修了要件及び履修方法										授業期間等									
<p><卒業要件> 教養科目から40単位、専門科目から62単位、教養科目又は専門教育科目から23単位を修得し、合計125単位を修得する。 履修登録の各学期制限単位数は、1～3年次20単位、4年次30単位とする。</p> <p><履修方法> 1 教養科目 40単位 ・導入科目 8単位 (選択必修) ・論理と思考 4単位 (選択必修) ・身体と感性 4単位 (選択必修) ・地域と世界 4単位 (選択必修) ・歴史と未来 4単位 (選択必修) ・外国語科目 英語又は中国語4単位必修を含む最低8単位 (外国人留学生は除く) 日本語6単位必修 (外国人留学生のみ) ・全系列から選択 8単位 (外国人留学生は10単位)</p> 2 専門教育科目 62単位 ・専門基礎科目 4単位 (選択必修) ・専門共通科目 12単位 (選択必修) ・クラスター科目 16単位 (選択必修) ・職業観養成科目 6単位 (選択必修) ・プロジェクト型科目 24単位 (必修) 3 教養科目及び専門教育科目からの選択 23単位										1学年の学期区分					2学期				
										1学期の授業期間					15週				
										1時限の授業の標準時間					90分				

授 業 科 目 の 概 要					
(地域経営学部地域経営学科)					
科目 区分	授業科目の名称	主要授業科目	講義等の内容	備考	
基礎 科目 群	語 学 リ テ ラ ー ー	英 語	Integrated English I	英語の4技能（スピーキング、リスニング、ライティング、リーディング）を統合的に学習するのが「Integrated English I」である。 本講義では、身近な話題について英語で理解したり、自分の考えを表現できるようにすることを目的とする。具体的には、身近な話題を扱った英語を読んだり聞いたりする中で、要点を理解したり、必要な情報を取り出す力を身につける。また、英語で理解したことについて、基礎的な英語表現を使用して、自分の感想や意見を書いたり、話したりすることができる力を身につける。	
			Integrated English II	「Integrated English I」で身につけた英語力を土台に、英語の4技能（スピーキング、リスニング、ライティング、リーディング）を統合的に学習するのが「Integrated English II」である。 本講義では、社会生活上の幅広い話題について英語で理解したり、自分の考えを表現できるようにすることを目的とする。具体的には、現代の問題など一般的関心が高い話題を扱った英語を読んだり、聞いたりする中で、要点を理解したり、必要な情報を取り出す力を身につける。また、英語で理解したことについて、多様な英語表現を使用して、自分の感想や意見を書いたり、話したりすることができる力を身につける。	
			Writing I	身近なテーマについて自分の考えや理解したことをライティング（パラグラフ）で適切に表現できる力を養成するのが「Writing I」である。 本講義では、文法や語彙に加え、英文構成やルールを確認しながら、英文パラグラフが自然な英語で書けるようになることを目的とする。 具体的には、メールやチャットにおける会話作文など相手や場面、目的に応じた実践的なライティング力を身につける。また、トピックセンテンスやサポートセンテンスの書き方を学び、論理的なパラグラフが書けるようになる。	
			Content-based English A	言語・文化に関する専門的な内容を英語で学習することで、グローバル社会で使用されている「英語」を理解しながら、英語運用力を高めるのが「Content-based English A」である。 本講義では、多様化した「英語」（World Englishes）の存在や役割を認識し、「英語」に内在する権力性を批判的に考察しながら、グローバル社会に適した英語コミュニケーション能力を育成することを目的とする。具体的には、異なる言語文化をもつ人々が英語を国際共通語として使用する場面について学び、効果的な発信方法や交渉手法を意識し、適切な語彙やコミュニケーション方法を選択、判断できる力を身につけることを目指す。	
			Writing II	現代の社会問題について理解したことや、自分の考えをライティング（エッセイ）で適切に表現できる力を養成するのが「Writing II」である。 本講義では、社会問題への認識を深めながら、読みやすいパラグラフの書き方を学び、自分の考えを説得力のあるエッセイにすることを目的とする。具体的には、英語で考え論理的な文章を組み立てる練習を繰り返し行い、主張したい内容がしっかりと伝わる構成で英文エッセイが書けるようになる。また、確実に伝えるために必要な語彙や表現も学習する。	
			Content-based English B	社会に関して専門的な内容を英語で学習することで、社会問題への認識を深めながら英語力を高めるのが「Content-based English B」である。 本講義では、SDGs（持続可能な開発目標）に関する様々なトピックを扱い、解決すべき重要課題の背景を調べ、解決方法を探り、解決策を説得力のあるエビデンスを用いて英語で提案できるようになることを目的とする。具体的には、説得力のあるパラグラフ構成を学び、ディスカッションやプレゼンテーション、英文エッセイライティングを通じた実践的な学習を行う。	
			Presentation in English	英語のプレゼンテーションに必要な重要表現を学び、効果的に人前で情報を伝えることができる能力を養うのが「Presentation in English」である。 本講義では、自分の考えを説明することのできるプレゼンテーション能力を身につけることを目的とする。具体的には、プレゼンテーションのパターンや組み立て方、口語表現（フォーマル、インフォーマル）を学習し、実際に自分で選択したプレゼンテーションのトピックで発表原稿を作成し、自分の考えを説明するプレゼンテーションを行う。	

科目区分	授業科目の名称	主要授業科目	講義等の内容	備考
基礎科目群	英語	Advanced Reading	リーディングのスキルをさらに伸ばし、より高度でフォーマルな英文を読み理解できるようにするのが「Advanced Reading」である。 本講義では、世界を取り巻く様々な話題について、英字新聞や英文報告書、英語論文などを読み、高度な読解力を身につけることを目的とする。具体的には、フォーマルな英語表現や論文英語を学ぶ。また、論文や報告書などの構成についても学習し、効率的に必要な情報を収集し理解できる読解力を養う。	
		Media English	英字新聞や英語ニュース等で使用されている英語表現やフレーズに注目し、その使われ方を学ぶのが「Media English」である。 本講義では、メディアがどのような英語表現を用いて、人々に情報を明確にかつ効率的に伝えているのか学び、国内外の出来事（ニュース）を英語で理解し、英語でまとめ、英語で発信する力を養うことを目的とする。具体的には、海外の主要メディア（テレビ、新聞、ラジオ）で使われている英語に加え、SNSや動画サイトなど新しい情報媒体で使われている英語についても学習する。	
		English for International Communication I	日常生活やビジネスの場面で直面する課題から、国際的な問題に至るまで幅広いテーマに焦点を当て英語コミュニケーション能力を向上させるのが「English for International Communication I」である。 本講義では、現代社会が抱えている課題を社会的、経済的、政治的背景を理解しながら考察し、課題について英語で論理的かつ効果的にコミュニケーションするスキルを養う。具体的には、英語でディスカッションを行い、批判的思考力を育みながら議論する能力を身につける。	
		English for International Communication II	異なる価値観をもつひとたちとビジネスからグローバルレベルで幅広く英語で議論する場面を想定し、異なる意見に対して交渉しながら、解決策を導くコミュニケーション能力を養うのが「English for International Communication II」である。 本講義では、英語によるグローバルな対話力を身につけることを目的とする。具体的には、持ち回りでファシリテーションしながら対話を進め、異なる意見を尊重しながら交渉し、共通の理解を見出すスキルを学ぶ。また、多文化社会で発生しうる複雑な場面で対応力、交渉力、問題解決力などに加え、主要なポイントを整理する力や判断力も養う。	
	中国語	中国語初級	中国語の基礎を固めるのが「中国語初級」である。 本講義では、基本的に全て中国語を用いて行う。会話練習に特化したテキストを用いて様々な反復練習を行いながら、初級レベルの会話力及びリスニング力を身につける。講義終了時には、HSK3級のレベルに到達することを目指す。また、映像言語資料(テレビドラマや映画等)も補助教材として使用し、会話力やリスニング力の向上を図る。更に、中国文化や中国人の習慣等についても学ぶ。	
		中国語中級	「中国語初級」を修了した者を対象とし、中級レベルの中国語を学ぶのが「中国語中級」である。 本講義では、歴史小説として有名な《李自成》をテキスト化した教材を用いて、音読力・読解力・作文力の向上を図る。同時に、中国文学に触れることにより、中国文化への理解を更に深めることを目指す。また、中級レベルの文法や語彙を学び、特に、前置詞構造を正しく理解し、適切に運用できるようにする。講義終了時にはHSK4級に合格できるレベルを目指す。講義は基本的に全て中国語で行う。	
		中国語実践 I	「中国語中級」を修了した者を対象とし、中国語を用いて実践的な学修を行なうのが「中国語実践 I」である。 本講義では、これまでの中国語科目の学びを活かし、実践的に中国語を用いて様々な活動(上田市PR動画の作成、翻訳活動等)を行う。活動中は中華圏の視点から各履修者が有する専門分野について多角的に考え、本学の専門分野の学びや研究に活かせるよう努める。活動終了後は報告会を行ない、興味のある学生は自由に聞くことができる。講義終了時には、HSKの5級に確実に合格できるレベルを目指す。	
		中国語実践 II	「中国語実践 I」を修了した者を対象とし、中国語を用いて「中国語実践 I」よりも更に実践的な学修を展開するのが「中国語実践 II」である。 本講義では、ビジネスに必要な中国語力を養う(メールや電話のやり取り、空港やホテル等での接待、観光案内、会議の資料作成、プレゼンテーション等)。レベルとしてはHSK最上級の6級に相当する。また、ビジネスでは高度な読解力も求められるため、商品の紹介文、インターネットの記事、広告、案内板、新聞等を教材として学び、正確かつ速く解読する力も養う。なお、中華圏のビジネスでは中国文化への理解を深める必要もあるため、中国百科検定3級(中級レベル)に相当する内容も学ぶ。	

科目区分	授業科目の名称	主要授業科目	講義等の内容	備考
基礎科目群	未来リテラシー	アカデミックライティング	<p>高校までで書いてきた感想文や作文は、大学で書くレポート、論文とは別物であることを理解する。大学生としての論理的思考に基づく文章技法について習得することが「アカデミックライティング」の学びである。</p> <p>本講義では、レポート作成の際に必要なデータの収集の仕方、レポートを作成する際に必要な、適切な日本語の書き方、論理的な文章構成のまとめ方、主張をより的確に伝える書き方などを身につけることを目的とする。具体的には、インターネットを使った情報の集め方、主語と述語の関係、句読点のうち方、論理的な文章の書き方など、レポートを書く際の基本について体系的に学ぶ。そして、自己の考え方、意見をより明確に他者へ伝えるには、どのように文章を書く必要があるのかについて学習する。</p>	
		コミュニケーション論	<p>ICT技術の登場により、日本や世界を取り巻く社会・経済環境は、日々、目まぐるしく変化し、私たちのコミュニケーションは大きく変容しつつあるが、コミュニケーションの基礎的なやり方は変わっていない。そこで、言語学、心理学、歴史学、民俗学、医学、IT技術など、幅広い見地からコミュニケーションについて考察し、複数の視点からコミュニケーションを論じることが「コミュニケーション論」である。</p> <p>本講義では、現代社会の中でコミュニケーションとはいったいどういう営みであるのかを、複眼的に分析できることを目的とする。具体的には、認知科学、社会学、心理学、言語学、情報学におけるコミュニケーションの基本を押さえつつ、それを日々どう活かしていくか、自分の伝えたい事をどのように相手に理解してもらうかを、受講者同士のやり取りを通して、人と人の協働と生活、人間関係を築くコミュニケーションを分析し、主体的に活用することを学習する。</p>	
		ファシリテーション論	<p>既存の考えや現在の状況に対して、新しいビジネスや技術などで大きな変化を生み出すためにはブレークスルーが必要で、それは会議やミーティングで生まれることが多々ある。それには、参加者全員が主体的に議論に参加し、納得感を持って結論が出せる状態を創るファシリテーションが重要であり、その手法が「ファシリテーション論」である。</p> <p>本講義では、ディスカッションにおけるファシリテーションの意義について理解し、運用できることを目的とする。具体的には、グループワークにおいてファシリテーションスキルを実践的に修得する。特に、ファシリテーターに求められるスキル①場をデザインするスキル（アイスブレイキングなど）、②対人関係スキル（共感、傾聴、アサーションなど）、③議論の全体像をまとめ、論点をわかりやすく絞るスキル、④合意形成スキル、⑤リーダーシップスキルを体験的に学習する。</p>	
		価値創造論	<p>企業や社会において、価値のある知識を創造し続ける仕組みを理論化したものが「価値創造論」である。例えば、技術開発では、革新的な技術や発想により新たな価値を生み出し、社会に大きな変化をもたらすことである。企業活動では、ビジネスモデルなども価値創造の成果として捉えられる。地域では、社会に発生する問題や課題を解決する新しい方法も価値創造である。</p> <p>本講義では、事業創造やイノベーションに必要な戦略と方法を取り入れ、その考え方（定義・概念・理論）を学び、起業活動の基本となる事業計画書（ビジネスプラン）作成に必要な知識と実践的方法論を身につけることを目的とする。具体的には、企業が価値を生み出すうえでいくつかの重要な思考法を取り上げ、それに基づき、実際に自分達でビジネスアイデアを考察し、グループディスカッションや発表を通して、価値創造に関する各種観点への理解を体感的に学習する。</p>	
		新聞で現代社会を考える	<p>新聞にある数多くの情報の中から自分に必要な情報を見つけ、めまぐるしく変わる現代社会の動向と課題を知り、その課題解決に向けて自分の考えを聞き手に分かりやすく発信する技術について学ぶのが「新聞で現代社会を考える」である。</p> <p>本講義では、新しい知識・情報・技術が社会のあらゆる領域で飛躍的に重要性を増していく社会にあって、新聞を通してそれらの動向を的確に捉えるとともに、情報の発信者としての技能を身につけることを目的とする。具体的には学生は、記事のスクラップと発表を複数回行い、情報を読み取って自分の意見をまとめ、グループで「スクラップ作品」をつくり発表する。また、新聞記事を多面的・多角的に考察し、課題解決に向け構想したことを発表する活動を通して、情報をどのように発信したらよいかについて学習する。</p>	

科目区分	授業科目の名称	主要授業科目	講義等の内容	備考
基礎科目群	情報リテラシー	コンピュータリテラシー	<p>コンピュータが普及し高度な情報化が進化した現代社会で、最低限のコンピュータ技能や情報セキュリティ技術を修得するのが「コンピュータリテラシー」である。コンピュータリテラシーが高い人々が新しいテクノロジーを開発することで、社会に貢献することができる。</p> <p>本講義では、コンピュータを使用した情報処理やレポート・論文作成に不可欠な情報倫理、データの整理・処理方法、及びコンピュータの操作に関する知識・技能を修得することを目的とする。具体的には、まずビジネスに役立つ電子メールの書き方やネチケット、セキュリティ対策や個人情報保護といった、コンピュータを使用する上で不可欠な情報倫理を学習する。次に、高等学校で修得した技能に基づいて、学習や研究、レポートや論文の作成に必要なツールとして、文書作成ソフト（Word）・プレゼンテーションソフト（PowerPoint）・表計算ソフト（Excel）を活用する方法を学習する。</p>	
		データサイエンス概論	<p>コンピュータ、情報通信、計測技術の飛躍的発展及びインターネットの社会への広範囲な浸透を背景に、日々膨大な量のビッグデータが産み出されている。AIを活用してこれらのビッグデータから新たな価値を創出することが、これからのデジタル社会の発展に不可欠なものとなっている。今後飛躍的に活用が進められるAIがもたらす恩恵を、不安なく自らの意思で享受・活用できるようにするため、デジタル社会の基礎知識・技能を学ぶのが「データサイエンス概論」である。</p> <p>本講義では、データサイエンスに関する基礎的素養、いわゆるリテラシーレベルの知識・技能を修得することを目的とする。具体的には、社会においてデータやAIがどのように利活用されているか、データから何を読み取り、またどのように扱ったらよいかについて、データやAIを利活用する際の留意点、AIを実装する際に必要となるプログラミングの基礎についても演習を交えながら学習する。</p>	
		プログラミング基礎	<p>現代の高度化している社会において論理的に課題解決ができる能力が求められる。これはITエンジニアとしてだけではなく、多様な分野で論理的な思考力を高めるためにプログラミング能力が求められており、その課題解決のためのプログラミングを通して論理的思考力を学ぶのが「プログラミング基礎」である。</p> <p>本講義では、プログラムがどのように扱われ、どのように動作しているのかを学び、課題を設定し、それを解決できる基本的なプログラムを設計するための考え方を身につけることを目的とする。具体的には、プログラム言語の文法だけでなく、アルゴリズムの設計方法を学び、自身で論理思考に基づいてプログラムを記述し、論理的な矛盾がなく効率の良いプログラムの設計方法を学ぶ。特にAIが台頭してきた社会においても適用できる最先端のプログラミングスキルを習得する。</p>	
		データビジュアライゼーション	<p>近年、データ活用が進んでいる中で、数字の羅列データでは施策や戦略、意思決定などに直接活用しにくいことから、「データの可視化」や「データの見える化」などを行うことは必須となっている。優れたデータや高い統計技術があっても、見た目がわかりにくいままであれば、どんな発見や提案も納得してもらうことはできない。そこで必要になるのが、データを可視化し生かすことが可能になる「データビジュアライゼーション」である。</p> <p>本講義では、各データの適切なビジュアライゼーションを行う技能を身につけ、データを的確に解釈し、データに基づく対話を行う技術を獲得し、意思決定に役立てられることを目的とする。具体的には、データの質・量的拡大に伴い重要性が高まるデータビジュアライゼーションについて、その基本的概念からPCによる実装までを学習する。また、デザインすることで、気づいていなかった価値を創造できるための実習も行う。</p>	
数学リテラシー	線形代数概論		<p>代数学の一分野で特にベクトルと行列を扱う学問が「線形代数概論」である。</p> <p>「線形代数概論」では、ベクトルと行列の定義から講義を始め、ベクトルと行列の演算、ベクトル空間、行列式、行列の固有値・固有ベクトルまでを扱う。なお、高校までのベクトル（数学BあるいはC）の知識は必要としない。</p> <p>本講義は、ベクトルと行列に関する基本的な性質を理解し、その計算方法を習得するとともに、線形代数のデータサイエンスへの応用例を学ぶことを目的とする。具体的には、ベクトル空間内の任意のベクトルを直交した成分に分解することが特定の情報を重視するあるいは削除することが可能となること、また、行列の対角化がデータ分析の際にどのような貢献をしているか等について学ぶ。</p>	

科目区分	授業科目の名称	主要授業科目	講義等の内容	備考
基礎科目群	数学リテラシー	確率統計基礎	<p>「データは語る」ということがしばしばいわれる。それはデータを科学的に調べると、社会で起きている様々な現象の特徴を知ることができるという意味である。社会で何が起きているかを調査、観察、実験を通して研究することを実証的に研究するという。この実証研究において情報を確かに捉えるためのいろいろな方法を提供する学問が「確率統計基礎」である。</p> <p>本講義では、「確率統計」を学ぶ上での基礎知識習得を目的とする。具体的には、統計データとそのまとめ方について、1変数と2変数について学習する。2変数については相関関係など、後の重回帰分析の理解につながる考え方を習得する。重回帰分析は機械学習の一つの手法として学ぶ価値は高い。正規分布、二項分布など基礎的な確率分布の理解を通して推定や検定の概念について知識を得る。また確率計算と統計量とを互いに関連付けながら確率分布について学習する。</p>	
		微分積分学概論	<p>微分は、関数の増減の傾向を示す指標であり、最大値や最小値を調べる際に重要な計算法である。一方、積分は、関数が表す領域の面積、関数の累積量、確率の計算等に用いられる重要な計算法である。これらを学ぶ学問が「微分積分学概論」である。</p> <p>「微分積分学概論」では、関数に関する様々な性質から講義を始め、関数の極限、微分とその応用、積分とその応用、広義積分までを扱う。なお、高校までの微分法・積分法（数学Ⅲ）の知識は必要としない。</p> <p>本講義は、1変数の微分と積分に関する基本的な考え方を理解し、その計算方法を習得するとともに、微分積分の経済学や統計学への応用例を学ぶことを目的とする。具体的には、総費用関数が与えられたとき製品1個あたりの作成費用の最小値を求めること、また、連続型確率密度関数が与えられたとき期待値を求めることを学ぶ。</p>	
		コンピュータ数学	<p>効率のよいプログラムを書くためのアルゴリズムの解析や設計、暗号理論のための代数学など、数学の学問分野のなかでコンピュータを理解するうえで直接的に用いられる数学が「コンピュータ数学」である。</p> <p>本講義では、コンピュータを用いて学習・研究を行っていくうえで必要最低限の数学的な基礎知識の習得を目的とする。具体的には、Microsoft Excelに代表される表計算ソフトや簡単なプログラミングなどを通して、これまでに学んだ数学を違った視点から理解する。高校までの数学の学習で膨大な数の計算をしてきているにもかかわらず、電卓を使う機会はあるものの、コンピュータを使って計算結果や解を導き出すことはほとんどない。したがって、基礎的な解析学をグラフ描画機能やゴールシークで実際に数値例を見たり、Σ記号、統計量など表計算ソフトの特性を生かしながら統計の基礎を理解したり、行列計算なども学習する。</p>	
教養科目群	リベラルアーツ	日本史概論	<p>原始・古代・中世・近世・近現代の各時代の特色に留意しつつ、幅広い視野で日本史全体の流れを理解することが「日本史概論」である。日本列島独自の歴史と文化の意義を理解するには、特定地域の時系列的な事件について学ぶことも重要であるが、広く東アジア的な視野で日本の歴史と文化を捉えることも、列島内の各地域の様相を知る際には必要である。</p> <p>本講義では、内なる日本列島の特徴と、外からの影響がどのように関係して歴史事実を織りなしていたのか、多面的、総合的な歴史理解について考えることを目的とする。具体的には、日本列島の人々が原始・古代から近現代にかけて様々な社会を営み、時代と共に生きてきたことを学び、現代的な視点から日本史を再解釈することを学ぶ。</p>	
		地誌概論	<p>地理学のなかでも、特定の地域の自然環境及び人文環境を総合的に分析し、その地域の特徴、つまり、地域性を詳らかにするのが地誌学である。こうした地誌学という地理学の分野について概要を述べるのが「地誌学概論」である。</p> <p>本講義では、地域を的確にとらえるために必要となる地誌学に関する基本知識の習得と、地域を総合的に分析し、地域性を導出する思考力を身につけることを目的とする。具体的には、地理学における地誌学の位置づけや地誌学における手法を確認した後、近年の地誌学的手法の主流となっている動態地誌の手法から諸外国や日本国内の地域について概観的に学ぶ。また、特定の国や地域に限定して、多様な側面や空間スケールから国や地域をとらえることで、国や地域が多面的、重層的に構築されていることを学習する。</p>	
		法学概論	<p>現代社会におけるルールである法がどのような特徴を持つのか学ぶ。とくに法以外に存在するルールと比較することにより、法に対する理解を深め、社会人としてのリーガルマインドを高めるのが「法学概論」である。</p> <p>本講義では、多くの法が存在する中で、憲法と民法という最も基本的とされる法を取り上げる。憲法と民法を基軸にして、現代日本が有している法体系への理解を深めることを目的とする。具体的には、憲法に関しては、その基本原理である基本的人権の尊重、国民主権、平和主義の三原理について学び、さらに人権保障という観点を重視した憲法の理解について学ぶ。民法に関しては、権利能力平等の原則や私的自治の原則といった民法の基本原理を中心に学ぶとともに、社会生活と密接な関係にある物権や債権に関わる事項について理解を深める。</p>	

科目区分	授業科目の名称	主要授業科目	講義等の内容	備考
教養科目群 リベラルアーツ	現代社会と哲学		<p>哲学の基本的な概念に基づいて、現代社会で生きる私たち人間の在り方を全体的に考えるのが「現代社会と哲学」である。</p> <p>本講義では、差別、個人の尊重、人生の意味、生と死など、現代社会で生きる私たちにとって重要な問題を題材にしつつ、人間の在り方を根本的に考える学問としての哲学を学ぶことを目的とする。具体的には、はじめに「存在論」、「主観と客観」、「自然と人間」といった哲学の基礎的な論点を通して、そもそも哲学とはどのような学問であるかを理解する。続いて、「性差別とフェミニズム」、「人種差別」、「障害者差別」などの具体的な問題に基づいて人間を個として尊重することに関する哲学的議論を理解する。最後に、「幸福と人生の物語」、「生と死」、「過去と未来」、「歴史のなかの個人」といったテーマに基づいて人間の在り方を多角的に考察する視点を学ぶ。</p>	
	現代社会と倫理学		<p>生命倫理と環境倫理の具体的な諸問題に関し、歴史的・文明論的な広い視野に基づいて考えるのが「現代社会と倫理学」である。</p> <p>本講義では、生命倫理と環境倫理という応用倫理の二大分野が、それぞれどのような歴史的経緯で誕生し、現在どのような課題に直面しているのかを包括的に理解することを目的とする。具体的には、まずは哲学とは何であり、倫理学とは何かについて学ぶ。倫理学は哲学の一種であり、「善とは何か」を問題にする。続いて、生命倫理が誕生した歴史的経緯を学んだうえで、人工妊娠中絶や人工生殖技術などの「生まれることの倫理」、安楽死・尊厳死や脳死・臓器移植などの「死ぬことの倫理」について学ぶ。さらに、環境倫理を歴史的に概観したうえで、「自然の権利」、「世代間倫理」、「地球全体主義」といった環境倫理の重要な論点について、具体的な事例に即して理解する。</p>	
	憲法		<p>日本国憲法が示す諸権利、「法の支配」の在り方についての認識を深め、現代日本で生活する上での立憲主義や市民的法意識について考えるのが「憲法」である。</p> <p>本講義では、明治憲法の内容や日本国憲法の制定過程について学び、日本国憲法がどのような時代状況下で生まれたかを理解する。次いで、日本国憲法の基本的な条文・判例について学び、憲法についての基本的な知識や考え方を習得することを目的とする。具体的には、近年問題となっている外国人の人權を巡る議論や、民法上の非嫡出子、再婚禁止期間に関する最高裁判所の判断など、憲法をめぐる問題について考える。さらに、身近な問題やニュース・新聞などで報道される事件に対して、憲法に関する知識を使って問題点を認識する力を身につける学習をする。</p>	
	心理学		<p>人間（及び動物）の精神機能（感覚・記憶・思考・知能・情動など）と種々の状況における人間行動（心理現象）のメカニズムや相互作用について、実験・調査・検査などの測定手法を用いて科学的に解明し理論を構築するとともに、これらの知見に基づき日常生活における諸々の人間行動の予測や制御、変容の在り方を実証的に考え、人間福祉の向上に寄与するのが「心理学」である。</p> <p>本講義では、心理学の歴史と研究方法を概観し、主要な心理学理論について学習することを目的とする。具体的には、感覚・記憶・思考・知能・情動など精神機能の基本的メカニズムを学習した上で、これらの諸機能がどのように発達するのか、また社会的状況（集団、対人場面など）が諸機能との相互作用において人間行動（例えば、意思決定など）にどのように影響するのか、さらにストレス状況における対処行動をはじめとする心身の健康増進の在り方等について学習する。</p>	
	社会思想史		<p>ヨーロッパ社会で生まれた思想の特色について学び、そうした思想が現代社会においてどのように位置づけられるのか、現代社会にもつながる市民意識、民主主義を考える際に、どのように位置付けることができるのか考えるのが「社会思想史」である。</p> <p>カルヴァン、ロック、ルソーといった名前は、中学高校の社会科や歴史科でも少しく学んでいるが、その思想内容と時代における意義まで深くは学んでいないであろう。本講義では、ルネサンス、宗教改革、市民革命などの時に、時代変革の駆動力となった思想を学び、その意義について考えることを目的とする。具体的には、現代社会に存在するグローバル資本主義、ポピュリズム、宗教対立などは、近代社会の内部から生まれており、こうした現象を誕生させた社会思想について学び、現代社会を生きる意味について考える。</p>	

科目区分	授業科目の名称	主要授業科目	講義等の内容	備考
教養科目群	リベラルアーツ	文化人類学	<p>私たちの日常的な行動、習慣、地域や社会のしくみなど、生活のあらゆることを研究対象とし、「人間とは」という普遍的な問いを追求するのが「文化人類学」である。文化人類学などで使われる研究手法を、ビジネスの分野に取り入れると思わぬ発見があったり、変化の激しい現代を生き抜くヒントが見つかったりと、近年特に脚光を浴びている。</p> <p>本講義では、他者理解に様々な形で取り組んできた文化人類学の視点から、多様かつ複雑に変化する現代の社会と人間のありようをある程度考察できることを目的とする。具体的には、文化人類学の基礎的な知識と考え方を理解し、その理論と方法論を学習する。また地域や世界における現在の取り組みや課題を事例としてとりあげ、それぞれの事象を多角的にみていくことにより、既存の「常識」や自身の「当たり前」を疑う視点、すなわち自己を異化し、他者を親和化する視点を身につける。</p>	
		東洋史概論	<p>東アジアで圧倒的な力を示した国は中国であり、東アジアは中国を中心として推移していた点が大い。中国史がどのように推移したのか、その関係性から周辺諸国（日本を含む）はどのような影響を受けていたのか理解することが「東洋史概論」である。</p> <p>前近代史は個別の国や地域が独立的に歴史を歩んできたことと誤解されやすい。交流の程度に濃淡はあったが、東アジアでは中国のプレゼンスが常に優位を占めていた。そのため中国が周辺諸国に与えた影響が強かったことと理解を目的とする。具体的には、国家を単位とした歴史理解ではなく、東アジアという地域に焦点をあて、地域の歴史を諸国家の相互連関というダイナミズムから理解することを学習する。</p>	
		西洋史概論	<p>ヨーロッパを中心とした地域の歴史について学び、日本に多大な影響を与えた近代諸制度揺籃の地であるヨーロッパ世界の形成・発展を基軸にして、西洋における諸問題や諸制度について理解することが「西洋史概論」である。</p> <p>本講義では、古代オリエント・地中海世界の展開、中世のキリスト教的世界の成立と崩壊、絶対君主、市民革命の時代を経て、ヨーロッパが世界を主導する20世紀までの歴史について理解することを目的とする。具体的には、ヨーロッパ世界の推移とその特徴について留意するとともに、ヨーロッパ世界の基底に存在する理念や意識について理解する。他国史として西洋史を知ること、歴史的事実・認識に対して自身の考えを持つことができるようにし、さらには多角的視点を踏まえた歴史認識を表明できるよう学習する。</p>	
		政治学概論	<p>現代の日本政治を形成している公式・非公式の制度を理解して、日本における政治的支配構造がどのような状況にあるのかを、社会科学の手法をもとに理解するのが「政治学概論」である。</p> <p>本講義では、政治を考える上で必要な基礎知識を習得するとともに、日々報道される雑多な政治現象を結びつけて理解する上で必要な、自分なりの「視座」の獲得を目的としている。具体的には、選挙における各候補者の主張を検討することを通して、政策や争点に対する自己の見解を持つようにする。また、現代国家が持っている議会制度や権力分立制度などの基本的な政治的枠組みが、どのように成立したのか理解する。そうした政治的枠組みが、選挙制度や有権者の投票行動にどのように反映しているのか、国民の意見が政策にどれだけ反映されているのかについて考えることを学ぶ。</p>	
		哲学概論	<p>西洋哲学の歴史について古代から中世、近代、現代とその推移と、代表的な哲学者の思想について学び、過去の哲学者はどのような人間観、世界観から人類思想について考えてきたのか理解することが「哲学概論」である。</p> <p>本講義では、代表的な哲学者たちの議論を取り上げ、その内容について考察し、人類にとっての普遍的な思想的課題を理解し、今日にも通用するような思索の方法と解答の筋道を考える手掛かりを得ることを目的としている。西洋哲学史の基礎知識を得ながら、哲学的な発想を身につけ、自らも哲学的な思索ができるようにする。例えば、近代哲学の二大潮流である合理論と経験論を対比的に学び、自分の発想はどちらに近いかを考える。</p>	
		倫理学概論	<p>古代から現代にかけて登場した西洋のいくつかの倫理思想を概観することを通して、倫理学が歴史的にどのように展開してきたのか、そうした倫理思想を現代社会に存在する問題の解決にどのように使うのか学ぶことが「倫理学概論」である。</p> <p>本講義では、倫理学の伝統的な理論も学びつつ、その考え方を現代の医療と生命の諸問題、環境と産業の諸問題にどう応用できるかを論じていく。さらには、医療技術をどう使うのか、環境を守りながら人間生活を営むには何が必要なのかなどについて、自分で考え、次代を担う市民としての思考・判断力を養うことを目的とする。生命や環境に関する倫理的な問題を知り、医療と生活、自然と産業について原理的かつ包括的に考える素養を身につけ、現実的な諸問題に自分なりの判断ができる倫理的な力を身につけることを学ぶ。</p>	

科目区分	授業科目の名称	主要授業科目	講義等の内容	備考
教養科目群 リベラルアーツ	スポーツ実技Ⅰ		<p>身体面での健康づくりとしての体力の維持・向上と健康的習慣の獲得及び生涯に亘る心の健康づくりを学ぶのが「スポーツ実技Ⅰ」である。</p> <p>スポーツを通じた直接的な身体的効果だけでなく、チームやグループでの活動を通じた他者との関わりから生まれる豊かな人間性の涵養、コミュニケーション力など社会的スキルの育成や心の健康にも目を向け、スポーツを共に楽しむ中で生まれるチームワークでの協働活動を目的とする。具体的にはバラスポーツを含んだ様々な種目の体験を通じ、生涯に亘る健康的な体力の維持・向上のための知識や習慣を獲得し、チームワーキングでのコミュニケーションや他者との協力の中から、心の健康維持のための社会的スキルを学ぶ。</p>	
	スポーツ実技Ⅱ		<p>身体面での健康づくりとしての体力の維持・向上と健康的習慣の獲得及び生涯に亘る心の健康づくりとしての学びを深めるのが、「スポーツ実技Ⅱ」である。</p> <p>スポーツを通じた直接的な身体的効果だけでなく、チームやグループでの活動を通じた他者との関わりから生まれる豊かな人間性の涵養、コミュニケーション力など社会的スキルの育成や心の健康にも目を向け、スポーツを共に楽しむ中で生まれるチームワークでの協働活動を目的とする。具体的にはバラスポーツを含んだ様々な種目の体験を通じ、生涯に亘る健康的な体力の維持・向上のための知識や習慣を獲得し、チームワーキングでのコミュニケーションや協調性及びリーダーシップといった心の健康維持のための社会的スキルを学ぶ。</p>	
	海外研修		<p>英語圏または中華圏の大学で語学を実践的に学び、かつ、異文化交流や異文化体験を行うのが「海外研修(英語・中国語)」である。</p> <p>本講義では、語学力を高め、同時に、現地の文化に対する理解を深めることを目的とする。具体的には、英語クラスと中国語クラスの二つに分かれて実施する。夏季休暇または春期休暇を利用し、英語圏または中華圏の大学で主に語学の授業を受講する。英語圏は英語を学び、中国語圏では中国語を学ぶ。研修は原則、教員が引率する。語学の授業以外の時間においては、文化体験講座の受講・異文化交流・市内散策等を行う。研修期間は基本的に2週間とする。更に、現地の大学生や留学生との交流を行い、異文化理解力の向上を図る。なお、研修終了後は学内で報告会を実施する。</p>	
	国際文化論		<p>世界は今、グローバル化の時代に突入しており、こんな状況のなかで、ますます「私はなにものであるか?」というアイデンティティが重要なファクターになってきている。あなたやあなたの国のアイデンティティを主張するためには、まずは、あらゆる国のどんな文化も歴史認識も尊重する必要がある。そこで、世界の地域文化から多文化共生社会の可能性について学ぶのが「国際文化論」である。</p> <p>本講義では、文化圏を横断的に見た場合に共通に流れている認識・世界観は何か、また異なるイメージを生みだしている要因は何かという問いを切り口に、各国の社会制度や生活様式を形作る背景にある文化や価値観を理解することを目的とする。具体的には、講義と、クラスワークや小グループでのディスカッションを含むアクティビティで構成され、異文化との比較によって自分について見つめ考え、世界の現状や課題を知り、国際協力やSDGsの意義を学習する。</p>	
	欧米における人権の拡大		<p>ヨーロッパを中心とした西洋において、どのような人権に関する考え方や法律が存在していたのかを学び、それらが現在の人権とどのような関係にあるのかを理解するのが「欧米における人権の拡大」である。</p> <p>本講義では、フランス革命につながる人権思想が誰によって、どのような内容であったのかについて、まず学ぶ。そして、こうした人権思想が後年に、誰によって、如何にその内容が改められ、現在に至っているのかについて学ぶ。また、日本に与えた影響についても概観する。西洋における人権の拡大を知ることで、多角的視点を踏まえて歴史事実自身に自身の考えを表明できるようにするとともに、自主的・自立的人間としての責任ある役割について学習する。</p>	
	近代日本の歩み		<p>現在の日本の在り方と大きく関わる、19世紀中頃から20世紀中頃までの時期を対象として、どのような国内外の要因が近代日本の歩みを規定していたのか、政治外交、社会経済の状況に目を配りながら、多面的に理解するのが「近代日本の歩み」である。</p> <p>本講義では、江戸幕府末期の幕藩体制の危機から、明治維新、富国強兵政策の展開、日清・日露戦争によるアジアへの勢力拡大、大正デモクラシーの特徴と限界、昭和恐慌以後の経済状況、満洲事変を契機とする軍国主義の台頭、日中戦争、太平洋戦争に至る戦争の拡大などについて理解する。そして、歴史的な事象を一面的に理解せず、多様な視点から検証することを学習する。</p>	

科目区分	授業科目の名称	主要授業科目	講義等の内容	備考
教養科目群	リベラルアーツ	歴史の見方	<p>現代社会の諸問題を理解するには、過去にさかのぼってその問題の発生理由をさぐり、いかなる経過により今に至っているのか、という思考パターンを使う必要がある。本講義では、高校までの学習では触れにくい問題を取りあげ、その原因、経過、結果について学び、歴史学的な手法を使って現代社会の諸問題を考察できるようにするのが「歴史の見方」である。</p> <p>社会における様々な諸現象の評価については、一つの評価は存在せず、どのような立場、観点から評価するのかにより、その評価内容は変わってくる。それゆえ、歴史評価についても「ただ一つ」の評価はない。現在の日本の高校までの歴史学習は事実の経緯の理解に重点が置かれており、歴史事実をどう評価するかについては時間をかけて学ぶことは難しい状況にある。「歴史を消費」するだけではなく、「歴史を創造」することを学び、社会に存在する問題を多角的、多面的に理解することを学ぶ。</p>	
		日中関係史	<p>日本の歴史と中国の歴史とは密接な関係性を持っており、相互に影響を及ぼしながら現在に至っている。どのような歴史的関係を日本と中国は経てきたのか、その具体的な経緯について理解することが「日中関係史」である。</p> <p>本講義では、古代から18世紀までの経緯については概略的な知識を学び、19世紀以降の日本と中国との関係について詳しく学ぶ。具体的には「世界の中心（中華）」であった中国人の世界観が、西欧勢力の拡大により変容していく経過、台頭した日本と中国との善隣関係はうまく構築できず、全面戦争に至り、1945年の敗戦を迎える経緯について学習する。</p>	
	科学・技術	生態学	<p>環境と生物、あるいは生物同士の相互作用を論じるのが「生態学」である。</p> <p>本講義では、生態学の基礎について学び、自然の性質やダイナミクスへの理解を深めることを目的とする。また、環境問題を科学的に議論できるだけの生態学的リテラシーを身につけることも狙いである。具体的には、進化適応を背景に、個体の形質・個体群動態・種間の相互作用などを科学的に理解することを目指している。また生態学は、単に自然史(Natural History)的な観察を行うのではなく、数理モデルや統計学的手法を土台とし、実験的手法や野外調査を行い、科学的な取り組みとして総合的に対象を理解する分野である。さらに、環境破壊と生態系サービスの減少が大きな社会問題となっていることから、現代の生態学は生物保全への応用科学としての側面も持ち合わせた学問へと変貌してきた。本講義では、環境問題への応用にもバランスよく触れながら生態学の基礎について理論と実践について学習する。</p>	
		科学技術と社会	<p>欧米には科学技術(Scientific Technology)にあたる英語はない。日本語の科学技術という言葉は、英語に訳すとApplied ScienceやEngineering Scienceと科学にウエイトを置いた言葉になる。これに対して、日本語の科学技術は、技術にウエイトが置かれている。そこで、科学と技術と社会の関係を知り、そこに発生する問題について探求するのが「科学技術と社会」である。</p> <p>本講義では、日本における科学や技術が形成される過程や、ヨーロッパや中国との比較や哲学的背景を考察するなど、人文・社会科学の方法論を用いて探求できることを目的とする。具体的には、21世紀の科学・技術の発展は、科学・技術、政治経済、社会と人間のバランスを図ることが極めて重要になってきていることを学習する。加えて、上記の日本の科学技術の形成過程や、ものづくり精神の変遷から、科学・技術の現状、そして今後の科学・技術の展開の方向性を解説し、これからの科学技術と社会の在り方を自ら考えられる科学リテラシーを習得する。</p>	
		物理学基礎	<p>物理学的思考法は、研究だけでなく、日常生活でも独自の視点でものごとを考えるのにも役立つと言われている。ここでは、熱学の本質を理解することにより、物理学のものの見方・考え方や生活に役立つ物理の原理原則を学ぶのが「物理学基礎」である。</p> <p>本講義では、高等学校で物理を学んでこなかった学生にも理解できることを目指して、数式よりも言葉で説明することに重点を置きながら、規則性を見いだして文字で表現し、根拠を明らかにして考えを説明できることを目的とする。</p> <p>具体的には、熱と温度、膨張、比熱、熱伝導、状態変化、蒸発と液化、熱力学を中心に、例えば、「温かさの異なる2物体を接触させると、必ず一方方向に変化が生じ、最終的には2物体とも一様な温かさの状態に至る」という、私たちの普段の経験を論理的に整理することで、熱力学の諸法則が得られることを学習する。また、知識だけではなく、科学技術の説明の仕方や考え方も学習する。</p>	

科目区分	授業科目の名称	主要授業科目	講義等の内容	備考
教養科目群 科学・技術 地域学	生活と環境の科学		<p>深刻化する地球環境問題を取りあげ、その原因をあぶりだし、問題解決のための科学的な思考方法について学ぶのが「生活と環境の科学」である。</p> <p>今の人間生活を維持していくためには地球が3つほど必要だ、とする試算があるほど、人類は地球上の資源を使いすぎている。これが地球環境問題の根本的原因であり、持続可能な社会の実現には社会変革が必要であるとされている。本講義では、持続可能な社会の基盤となる生態系について現状を科学的に理解する手法を学び、人間活動と生態系保全の両立について学習することを目的とする。具体的には、身近な自然環境を題材として私たち人間の生活と環境の接点について複数の観点から学び、社会と自然環境の相互作用について理解を深め、生態系をはじめとする自然資源を未来の世代に引き継いでいくための道筋について議論する。</p>	
	信州地域史		<p>日本史の教科書は、政治の中心であった京都や東京をめぐる歴史については多く記述するが、地方の歴史については京都や東京との関係から記述するに止まる傾向がある。そうではなく、信州を舞台とした歴史について学ぶのが「信州地域史」である。</p> <p>特定の地域の歴史や文化について深く学ぶことは、人類史あるいは日本列島の社会の歴史から自分たちが未来を生き抜いていく、「道しるべ」を見いだす基礎となる。本講義では、長野大学が所在している上田市や長野県を題材とし、単なるお国自慢的な郷土史ではなく、地域の歴史や文化が人類社会（少なくとも日本社会）の中にどのように位置づけられるのか、またその逆に、人類史や日本史的な課題の中に地域の問題がどのように反映されているのかについて学ぶ。</p>	
	信州上田学		<p>上田市の自然環境、歴史文化といった地域特性を学ぶことにより、その知見を身につけるだけではなく、地域を理解するための方法を学ぶことが「信州上田学」である。</p> <p>本講義では、上田市の自然環境、歴史文化と向き合いつつ、その意義や課題について考え、地域社会の豊かさを理解することを目的とする。具体的には、本学3学部の教員がそれぞれの視点から授業を行い、横断的な知識、経験を培う。授業形態は、講義を行うもの、グループワークを行うもの、ゲストスピーカーを招くもの、インターネットを活用するもの、フィールドワークを行うものなど、様々であり、学生はそれぞれのテーマに向き合う。これにより、「上田メソッド」と言えるような多面的な地域特性への眼差しを身につけ、地域特性を資源として地域を活性化するための課題解決などを考察、検討する。</p>	
	メディア芸術論		<p>現在の日本社会は、成長型社会から多文化共生の成熟社会への転換期にあり、個々の価値観を重視し、都市や地域のアイデンティティを形成し、活力をもたらすクリエイティブな発想が求められている。文化芸術をツールに、社会や地域の課題、子どもたちの育成、産業構造の変革に向き合う時代が到来している。地域の文化施設を基に、何を考え実行し、どんな人材が望まれるかを考えるのが「メディア芸術論」である。</p> <p>本講義では、「芸術と地域がいかに向き合うか」について、その意味と意義を探り、全国の事例を基にこれからの社会に必要なスキルと人材を考えることを目的とする。具体的には、実際の演劇公演に出演し現場を体感するほか、「上田市交流文化芸術センター」の運営目的とミッションを直接経験し、芸術文化と社会・街の連携を体験学習する。</p>	
	地域創造論		<p>これまで皆さんが見てきたいくつかの地域では、現実新しいネットワーク、学習や知識創造のプロセス、知識移転システムなど仕組みや発展がみられるであろう。そこで、新たな知識や価値を生み出し、イノベーション創出を加速する人材の育成は、地域における基盤的な力の要である。地域のイノベーション・システムの形成、特にその重要な基盤となる知識ネットワークや知識移転、知識創造のシステムについて、学ぶのが「地域創造論」である。</p> <p>本講義では、まちの価値をもっと知り、創るために、「知識創造」という考え方を、身近な個別課題である「地域づくり」に活かせることを目的とする。具体的には、経営戦略、組織戦略、マーケティング戦略やイノベーション戦略などの基盤となる知識創造理論や実践のためのリーダーシップ理論を学習する。また、適宜ゲストスピーカーを招き、対話を通して地域活性化アイデアの立案ができるようにする。</p>	

科目区分	授業科目の名称	主要授業科目	講義等の内容	備考
専門基礎科目	経済学概論	○	雇用や物価など国民経済に影響を与えるメカニズムや、消費者と生産者の最適選択をもとにした需要・供給の法則などの基礎を学ぶのが「経済学概論」である。 本講義では、国民の経済活動や消費者と生産者との最適選択を考える上で重要となるマクロ経済学とミクロ経済学の基礎を総合的に学ぶとともに、経済変動の問題を考えたり、市場の在り方を検討することにより、経済問題を解決する視座を身につけることを目的とする。 具体的には、経済学や経済理論の基礎、現代の経済政策などを確認し、国民総生産の変動が物価や景気、雇用などの面で国民生活にどのように影響を与えるのかを学ぶ。また、消費者行動や生産者（企業）行動の理論や市場均衡の分析方法などを確認しながら、消費者の効用や生産者（企業）の費用のモデルを学び、市場の今後の在り方について考える。	主要授業科目
	社会学概論	○	現代社会において持続可能な地域・社会を実現するために、課題や争点となっているジェンダー、エコロジー、ローカル共生圏構築などの現象を取り上げ、グローバルな視点とローカルな視点の双方から学ぶのが「社会学概論」である。 本講義では、前記の現象をはじめ、現代社会が抱える多様な問題を解決するために登場した様々な主体（市民事業、NGO、NPO、コミュニティ・ビジネス、社会的企業）とまちづくり活動（地域通貨、コモンズの再構築、食とエネルギーの自給圏形成などの取組の展開背景を学び、地域の課題解決に必要な知見を修得することを目的とする。具体的には、社会学の基礎理論と基礎概念を指定テキストと教員レジュメで学び、現代社会における諸矛盾の解決に向けて動く市民・住民が登場した背景を実証的に把握し、持続可能な地域・社会形成の主体像を習得する。	主要授業科目
	経営学概論	○	企業などの各種の組織体の運営とそこで行われる経営戦略や経営組織、マーケティングなどの管理の基礎を学ぶのが「経営学概論」である。 本講義では、企業の経営・運営を考える上で重要となる管理論、戦略論、組織論、マーケティング論などの基礎を総合的に学ぶとともに、実際の企業の運営や事業展開に関わる事例や問題などを検討しながら、組織やチームを運営するための素地を身につけることを目的とする。具体的には、組織を運営する経営者の役割や意思決定、未来像の設定、株主・従業員・顧客などの利害関係者とその関係、事業・商品の展開、経営組織の意味やその形成理由・形態、組織構成員の動機付けなど組織運営にかかわる基礎を体系的に学ぶ。また、メーカー、流通、食品などの業界・企業における未来像の設定や事業・商品の展開、組織の管理、社会との関係性などの事例を検討しながら組織運営の在り方について学習する。	主要授業科目
専門基礎科目 経営イノベーション領域	競争戦略論		企業が競争他社や顧客との関係を考えながら、事業・製品ごとの市場で競争の展開や、相手に響く独自の価値の創出について検討するのが「競争戦略論」である。 本講義では、企業が競争戦略を策定・実行する上で求められる顧客のニーズや競争他社の状況、各種技術の動向といった各種の環境との適応や、その企業独自の資源を活かした事業を展開などについて理解し、企業の市場において競争する際の思考や視点を修得することを目的とする。 具体的には、競争戦略に関する基本的な理論やその計画・実行に関する主要なアプローチや課題について学習する。また、外食、銀行、食品などの競争環境がめまぐるしく変化する業界・企業に焦点をあてながら競争戦略の計画・実行について具体的に検討し、競争環境下の競争の展開について学習する。さらに、社会課題の解決を意図した商品等を創出し競争優位を確立している事例を検討しながら競争戦略の在り方について学習する。	
	色彩科学		商品の開発やデザイン、画像を扱うためのデジタル技術など多様な分野を支えるための重要な役割をもっている色彩の基礎を科学的に学ぶのが「色彩科学」である。 本講義では、色の見え方やコンピュータにおける色、生活における様々な物もつ色の意味と知識を理解し、色の考え方と表現の方法を身につけることを目的とする。具体的には、光と色の関係性、人間の目が持つ色の認識のメカニズム、コンピュータで扱う色の原理とカラーマネジメントなどの技術、生活において目にする物（商品、照明、建造物、標識など）が持つ色など、様々な視点から色彩を学ぶ。これらの中で使われている色材や配色についても学ぶ。また、色彩的な分析、調色に必要な色度図、色空間、表色系を学ぶことにより、様々な分野で色彩を効果的に表現するための考え方を身につける。	

科目区分	授業科目の名称	主要授業科目	講義等の内容	備考
専門科目群 専門基幹科目 経営イノベーション領域	プロダクトデザイン		<p>私たちが使用する製品を設計するのが「プロダクトデザイン」である。メーカーのデザイン部などが専門的に担っているが、本講義では、その基礎的な知見を身につけることを目的とする。具体的にはプロダクトデザインの歴史的背景や近年の動向を概観した後、企業におけるデザインの製作、その知的財産の管理、製品を実現するための加工技術などを概観する。また、セールスプロモーションといったトピックにも目を向ける。これにより、製品企画から設計、製造、販売までの流れを一体的に把握し、プロダクトデザインを産業の全体像から捉える。さらに、我が国のプロダクトデザインの実態を見据えるために各メーカーに注目し、自動車、生活家電、照明、オーディオ機器、医療機器といった各種の製品開発について学ぶ。その際、製品ライフサイクルやモデルチェンジといった製品開発の連続性に言及し、その課題や今後の展開についても考える。</p>	
	情報デザイン		<p>情報化社会になった現代では情報を分かりやすく表示すること、伝達することが大切であるため、情報を可視化することが「情報デザイン」である。本講義では、様々な事例をもとに情報デザインの種類を概観し、その有効性を理解することを目的にする。具体的にはアプリのアイコンから公共施設で見かけるピクトグラム、数量を面で表現した統計グラフや点の集合で表現したプロット図、イラストなどを活かしたインフォグラフィックまで我々の暮らしの至るところに存在する情報デザインを紹介する。学生は情報デザインに関する基本的な知識を養いつつ、実際にデザインを試作し、体験的に学ぶ。15回のうちの前半が基礎知識と事例紹介の講義であり、後半がソフトを使った作品制作になっている。制作はグループワークであり、スケッチなどの作業がある。また、デザインツールを用い、そのオペレーションを習得する。</p>	
	産業とソフトウェア		<p>現代社会におけるIT化の必要性と、まだIT化が進んでいない分野におけるIT化の機会を探求し、既存の産業分野においてITを導入するための知見を学ぶのが「産業とソフトウェア」である。本講義では、IT化と社会の動向、IT化が進む社会の中で遅れをとっている分野の特定と、なぜこれらの分野が重要なかを理解することを目的とする。具体的には、①ブルーオーシャン戦略：既存の産業にITを導入することによる新たな市場の創出を学ぶ。②いくつかの分野を事例として分野が持つ可能性と、IT化が未だ浸透していない理由について探求する。③アプリ開発と市場革新：各分野におけるアプリの導入がどのようにして新しいビジネスモデルを生み出し、市場を変革するかを検討する。④実践的アプローチ：学生はグループで協力し、自らが選んだ分野においてITを利用した新しいビジネスモデルを提案する。⑤最後に理論と実践のバランスを重視し、学生が現実世界の問題に対する実践的な解決策を考える。</p>	
	地域情報メディア論		<p>情報メディアに関する基本概念を踏まえ、ICTがいかに関地域社会を変えようのかを学ぶのが「地域情報メディア論」である。本講義では、情報メディアの特性や有効な活用方法の理解によって自らの考えを地域社会に伝達する方法とコミュニティ形成について理解することを目的とする。具体的には、地域情報の伝達、争点情報の提供による討論・世論形成機能、住民の自己表現や自己発信などについて検討する。また、コミュニティ意識の醸成という視点から、自己のコミュニティ帰属や一種の郷土愛を発現する手段を検討する。その上で、メディアが社会的・文化的に構成されたものである点に着目し、メディアとは何か、メディアはどのように形成されるのか、メディアを媒介としてコミュニケーションや地域社会の在り方は変わっていくのか、今後メディアと地域社会はどうなっていくのかについて学ぶ。</p>	
	戦略経営論	○		<p>企業の企業家的な活動、イノベーション（革新）に着目し、これらの諸活動を導くための経営戦略の策定と実行を主に考えるのが「戦略経営論」である。本講義では、企業が環境と常にかかわりながらイノベーションを生み出し、戦略的に経営をしていく際に重要となる概念・理論や事例、問題について理解し、社会に有用かつこれまでにないものを生み出す論理や思考を身につけることを目的とする。具体的には、自動車、エレクトロニクス、食品、流通などの業界・企業における戦略経営の実践について確認し、有効なイノベーションを生み出す視座について学ぶ。また、戦略経営の上で重要となる経営戦略の基本的な考え方・要素・意味について理解するとともに、事業や製品の成熟化が進むなかで企業が社会や顧客、競合他社、従業員と良好な関係を構築しながらイノベーションを創出するための論理について学習する。</p>

科目区分	授業科目の名称	主要授業科目	講義等の内容	備考
専門科目群 専門基幹科目 経営イノベーション領域	マーケティング論		<p>企業が特定の顧客グループの欲求を満足させるという視点をもとに、分析を進め、組織づくりをし、計画を立案し、管理するのが「マーケティング論」である。</p> <p>本講義では、多様化・複雑化する顧客ニーズを捉え、競争環境が激化する中で顧客に向けた諸活動をどのように展開するのかを考えながら、顧客ニーズをもとにした製品の開発や、情報伝達による積極的な需要の喚起、需要に最も適合する方法などについて修得することを目的とする。具体的には、競争環境下のなかでの企業のマーケティングの展開を考えながら、マーケットの規定（市場構造分析）や、競争ポジションの設定、セグメンテーション、シェア獲得に向けたマーケティングの展開、マーケティングとイノベーションなどの考え方を理解する。また、マーケティングの展開において課題が生まれている業界・企業、新たな展開が生まれている業界・企業の事例を検討しながらマーケティング戦略の在り方について学習する。</p>	
	ビジネスとCG		<p>ビジネスにおける広告媒体、映画、ゲームなどといったエンターテインメント分野、産業分野などで欠かせないものとなってきた3次元コンピュータグラフィックス（3DCG）技術に着目し、適切な表現方法を考えるのが「ビジネスとCG」である。</p> <p>本講義では、3DCGに関連する基本的な概念・理論を学習し、学生自身が3DCGを制作することでビジネスにおいて様々な応用の可能性を考える力と表現力を身につけることを目的としている。具体的には、物や人を対象としたモデリング、シェーディング、ライティング、カメラワーク、アニメーション、物理シミュレーション、レンダリングなど、ビジネス等で使われる3DCG技術の基礎について理解する。これらについて、学生は制作の目的に応じて適切な技術を選択し、3DCGソフトウェアを活用して3DCG作品として表現する方法を学習する。</p>	
	観光と地域ビジネス		<p>地方創生の要素を踏まえ、地域ビジネスあるいは観光事業を理解し、同事業の課題を考え、解決策を考え学ぶことが「観光と地域ビジネス」である。</p> <p>本講義では、地域ビジネスあるいは観光事業の問題を理解し、解決策を考えることを目的とする。</p> <p>具体的には、これまで「地方創生」は日本の最重要課題とされ、日本全体の総合戦略の視点からも人口の維持・雇用の諸側面からも、地方都市・地方集落の維持・発展が注視されてきたが、その理由としてこれらは大都市圏と地方都市・地方集落は連動しているものとして捉えられてきたことを学ぶ。そして、こうした社会的背景を踏まえて、観光の観点に広く立って地域ビジネスに着目し、ニューノーマルな時代にある「地方創生」の取り組みを、新たなそして多面的な視点で考察する。その上で、地域ビジネスと観光振興について主体的に論理展開でき、実践知としての観光振興を考えることができるように学習する。</p>	
	eコマース論		<p>インターネットなどのコンピューター・ネットワークを通して、製品、サービス、そして情報を売買もしくは交換するプロセスを学ぶのが「eコマース論」である。</p> <p>本講義では、eコマースの基本的な枠組みを分析し、様々な形態のeコマースをケーススタディで学んでいくことを目的とする。具体的には、eコマースの中で大部分を占めるのが企業間（B to B）の取引だが、近年、インターネットの普及により、このeコマースが消費者にとって身近になってきていることを理解する。例えば、Amazonで本やパソコンを購入するといった「ネットショッピング」も、人気のモバイルゲームで課金することも、Uber Eatsで美味しい中華を注文することもeコマースであり、これらは消費者企業間（B to C）のeコマースである。この普及は、消費者行動の水準を高め、企業の経済活動を効率化・活性化させると期待され、その規模は今でも拡大していることを学んでいく。</p>	
	産業と画像		<p>産業分野をはじめとし、様々な広告媒体やデジタルアーカイブ分野などでも活用されている画像処理技術に着目し、画像による適切な表現方法と記録方法を考えるのが「産業と画像」である。</p> <p>本講義では、画像処理に関連する基本的な概念、理論を扱い、学生自身が場面に応じた適切な画像処理を行えるようになり、また新たな分野への応用の可能性を考える力を身につけることを目的としている。具体的には、色情報を含む画像の性質とその特徴の読み取り方を理解した上で、フィルタ処理や補正技術を含む画像の加工、画像の合成技術、画像を得るためのカメラの撮影技術等を扱い、産業等の分野における画像処理技術を理解する。これらについて、学生は目的に応じた適切な画像処理技術を活用し、設定した課題解決のテーマに応じた新たな画像を制作する方法を学習する。</p>	

科目区分	授業科目の名称	主要授業科目	講義等の内容	備考
専門科目群 専門基幹科目 経営イノベーション領域 組織マネジメント領域	アプリビジネス論		<p>アプリケーション開発とビジネスモデルの設計における戦略と実践方法に焦点をあてて、実用的なアプリを開発する知見を学ぶのが「アプリビジネス論」である。</p> <p>本講義では、アプリ開発の基本からマーケティング、収益化戦略に至るまでの全体像を学び理論的な知識と実践的なスキルの両方を学習し、学生が実際の市場で成功するためのアプリを構想し、開発する能力を身につけることを目的とする。具体的には、①アプリ市場の理解：アプリ市場の現状、トレンド、及び成長の機会を学ぶ。②アプリ開発の基礎：アプリの設計、開発プロセス、及びユーザーインターフェースの重要性を学ぶ。③ビジネスモデルと収益化：異なるアプリ収益化モデルを探り、それぞれの長所と短所を比較検討する。④マーケティングとユーザーエンゲージメント：効果的なアプリマーケティング戦略とユーザーエンゲージメントの向上方法を学ぶ。⑤ケーススタディ：成功したアプリのケーススタディを通して、理論と実践を融合させる。</p>	
	デザインマネジメント		<p>経営学とデザインを横断する学術領域が「デザインマネジメント」である。</p> <p>本講義では、デザインマネジメントに関する国際的な研究成果を参照しながら、その全体像を俯瞰することを目的とする。具体的には、企業における製品開発部門の稼りに注目し、デザインを会社組織がどのように位置付けてきたのか概観することから学び始める。その後、新しい製品を生み出すためにデザイン部が用いている調査方法、思考方法を理解する。近年、これは「デザイン思考」と呼ばれている部分である。また、それによって、実際にどのような戦略が考案されているのかを紹介する。その戦略はコーポレート・アイデンティティやブランドのような消費者の目に見えるタンジブルなもの、及び、ビジネスモデルの形成に資する知識や思考といったインタンジブルなものとの二つがある。両者を整理しながら、製品開発におけるデザインマネジメントの有効性を確認する。</p>	
	商業と流通		<p>商業の展開と流通方式をテーマとして、様々なイノベーションが企業・産業・社会へどのような作用をもたらし、これらの影響波及を多様な時間軸も用いて検討していくのが「商業と流通」である。</p> <p>本講義では、商業と流通の世界で試みられてきた革新を長期的視点から過去・現在・将来にわたり幅広く考察していくことを目的とする。具体的には、商業と流通活動でこれまでに積み重ねられてきた過去のイノベーション、現在、試みられようとするイノベーションの差異性、共通性の両面を吟味しながら把握する。このように今日の商業、流通活動の動向を多面的に捉え、それを踏まえて今後を展望していくこととする。また、生産と消費を繋ぐ経路としての流通は同時に新たなサービスを創出していく存在でもある点に注目し、商業、流通活動の役割、その刷新が、文化、ライフスタイル、社会環境の変容と、どのように結びついていくのかについても学習する。</p>	
	人的資源管理論	○	<p>企業が有する様々な経営資源のうち、「ヒト」に関するマネジメントの在り方について学ぶのが「人的資源管理論」である。</p> <p>本講義では、日本企業の置かれた労働市場や経営環境の動向を踏まえつつ、実際の企業において行われている人材マネジメントの在り方や近年におけるトレンドを理解し、個々の企業が行う人材マネジメントの意義について分析する6視座を身につけることを目的とする。具体的には、雇用管理・報酬管理の観点から伝統的な日本企業の人材マネジメントが持つ合理性と限界について理解したうえで、近年生じている経営戦略との整合性を強める人事評価制度の在り方、ダイバーシティやワークライフバランスなどの企業に対して強まる社会的要請が人材マネジメントに及ぼしている影響の内実、AIなどの技術革新がもたらしている人材マネジメントの変化などについて学ぶ。</p>	主要授業科目
	簿記		<p>企業会計の基本である財務諸表（貸借対照表・損益計算書・キャッシュフロー計算書）の構造及び日々の会計処理が財務諸表に与える影響を学ぶのが「簿記」である。</p> <p>本講義では、企業会計の概要を学ぶと同時に、簿記の基礎について仕訳を通して学ぶことを目的としている。具体的には、会計処理で利用される財務3表（貸借対照表・損益計算書・キャッシュフロー計算書）の内容と財務3表の関連を理解した上で、簿記の基礎として基本的な仕訳ができるようになってもらう。そして、企業が行っている日々の経済活動と財務3表の関係を理解し、企業会計の基本を理解する。これは、財務3表から得た情報をもとに、企業の経営状態を推測でき、日常生活においても会計的な判断ができる力を養うことにつながる。会計の基本を理解することにより、世の中の経済の動きに関心を持ち、より深く広く理解するために自ら積極的に情報を集めることができるよう学んでいくこととする。</p>	

科目区分	授業科目の名称	主要授業科目	講義等の内容	備考
専門科目群 組織マネジメント領域 専門基幹科目	経営情報論		<p>経営の視点から組織の情報処理をICTと人間系との関わりに着目しながら理解するのが「経営情報論」である。</p> <p>本講義では、経営組織がどのようにして有効な情報処理を行うことができるのか、また行うべきなのかについて多方面から考察することを目的としている。具体的には、経営組織と技術、また人間との関わりについて、情報技術を媒介にして総合的に検討し、情報処理の目的、方法、そして経営情報システムの機能を多層的に把握する。また、経営組織に活かされる情報システムが、組織の目標、経営の方向性によって、様々な情報体系を取りうるパターンを認識し、情報システムの諸機能の広がり、ネットワークの諸効果を自ら確認していく。さらに、情報の用いられ方、組織の意思決定の在り方に影響を与えていく様々なプロセスに注視し、情報技術がもたらす力と影響の広がりが経営組織や地域社会、国際社会のメカニズムへ及ぼしていく可能性についても学習する。</p>	
	データベース論		<p>企業経営やWebサービスに加え、近年ではハードウェアやビッグデータ、AI技術の発展により一層重要な役割をもつようになっているデータベースについて、その理論と構築方法、活用方法を学ぶのが「データベース論」である。</p> <p>本講義では、データベースに関する基本的な考え方を理解し、データベースを適切に構築する技能と使いこなす方法を身につけることを目的とする。具体的には、データベースに関する理解を深めるためにデータベース管理ソフト(MySQLなど)を用いて実際にデータベースの構築・操作をして、これらの考え方を学習する。データベースの構築にあたって、データをどのような関係モデルで扱ったらよいかなどについて、自分で考え判断できるようにするための方法を身につける。また、構築したデータベースからデータを適切に取り出す方法も学習する。</p>	
	データサイエンス論		<p>社会の様々な分野でAIがさかんに活用されるようになった現代において、データサイエンスは重要になってきており、この知識を理解し実践する考え方を学ぶのが「データサイエンス論」である。</p> <p>本講義では、データサイエンスに関する理論的背景に関する知識を身につけた上で、演習を通してデータアナリティクスの実践方法を習得することを目的とする。具体的には、これらを学ぶための基礎となる統計学の基本、機械学習の手法や深層学習の基本的な考え方を身につけ、実際のプログラミング言語(RやPythonなど)を用いた実践的なデータアナリティクスを学習する。また、データサイエンスの各種手法について、どのような場面でどのような手法を応用すべきかについての考え方を身につける。データ分析した結果について可視化する技法を理解し、適切に表現する方法を学習する。</p>	
	経営組織論		<p>経営組織を構成するメンバーの行動、及び経営組織の構造と機能について学ぶのが「経営組織論」である。</p> <p>本講義では、マイクロ組織論とマクロ組織論に分けて経営組織に関する基礎的な概念と理論を理解することを目的とする。具体的には、まず、経営組織を構成しているメンバーの行動に直接的に光を当て、個人行動及び小集団に固有の現象について検討する組織行動論(マイクロ組織論)を学ぶ。経営組織における個人行動を考える際、最も重要なのが、個人のやる気を引き出す仕組みづくりを考えるモチベーション理論である。その際、リーダーシップ、コンフリクト解消、管理者行動、組織文化などが学びの射程に入る。つぎに、メンバーの行動を直接取り上げるのではなく、社会集団としての組織の構造やそのデザイン全体を議論する組織理論(マクロ組織論)についても学ぶ。同時に、経営組織の生成・展開・変容のダイナミズムについても検討する。</p>	
	中小企業論		<p>全企業のうち圧倒的比率を占める中小企業について多面的な視点で考えるのが「中小企業論」である。</p> <p>本講義では、とりわけ高い技術力・技能などを持つものづくり中小企業を中心とするが、ベンチャー企業についても言及し、それらの在り方について総合的に学習することを目的とする。具体的には、中小企業やベンチャー企業が注目されている役割、中小企業をめぐる環境や条件は決して容易なものではなく、期待されるほどベンチャー企業が生まれているわけではない等、熟考しなければならない問題が山積であることを理解する。その上で、グローバル化と技術・市場ニーズの急速な変化に機敏に対応して新たなビジネスモデルを構築し、また日本経済の活性化を担っていく存在として中小企業を把握する。さらに、地域経済や地域社会と密接な関連を持つ中小企業がこれからの時代の担い手であることについて学習する。</p>	

科目区分	授業科目の名称	主要授業科目	講義等の内容	備考
専門科目群 専門基幹科目 組織マネジメント領域	男女共生の地域づくり		<p>人口減少の中、求められるすべての人の力を結集した持続可能な地域の発展をもたらす政策的感覚を培うのが「男女共生の地域づくり」である。</p> <p>本講義では、国際社会のスタンダードとなっているとともに、我が国の政策全てに影響する基本法として制定された「男女共同参画社会づくり基本法」を踏まえ、都道府県、市町村のすべての政策に影響を及ぼす、個人の平等の考え方を身につけるとともに、個々の能力を発揮した地域づくりのための政策を理解することを目的とする。具体的には、政策文書を読むだけでなく、ワークショップによる身近な問題意識の醸成にはじまり、毎年地域の行政や地域団体と共に実践的な取り組みを行い、若者の視点を実際の政策や計画の実行に反映させるとともに、成果物をまとめることで目に見える形で法律や政策と自分の生活を繋げ、地域づくりの担い手としての主体意識を育てる。</p>	
	財務会計論		<p>財務諸表がどのようなルールに基づいて作成されているのかを学ぶのが「財務会計論」である。</p> <p>本講義では、財務会計の学習において、財務諸表の「作り方」と「読み方」を同時に学ぶことが効率的であることから、財務諸表の作り手と読み手の双方の視点を通して会計実務を理解することを目的とする。具体的には、財務諸表の作り方について、基本的な会計原則と会計基準を解説する。これには、財務会計の目的と機能、複式簿記の原理、利益計算の考え方、会計規制の考え方、資産評価の考え方、会計情報の質的特性、資産・負債・収益・費用の各概念に関する議論などが含まれる。また、財務諸表の読み方について、代替的な会計処理の手続きの種類とその選択に関する財務諸表作成者の動機のパターンを解説し、公表された会計数値の意味をいかに解釈するかについて学ぶ。さらに、代表的な財務指標を解説し、実際の公表財務諸表から企業実態を推論する技法について講義する。</p>	
	非営利組織論		<p>ソーシャルセクターの担い手である非営利組織の取り組みに焦点をあて、それらを取り巻く社会課題や組織・事業運営の在り方について考えるのが「非営利組織論」である。</p> <p>本講義では、社会的課題/地域課題の解決を目標（ミッション）として事業を展開するNPOなどの非営利組織、社会的企業等に関して、それらの組織/事業の背景、事業制度、事業企画/マネジメント手法等について学び、地域活動や社会的ビジネスに関する基本的な要素を理解するとともに、社会的課題に取り組む素地を身につけることを目的とする。具体的には、NPOや社会的企業に関する基本的な知識に加え、具体的な取り組み事例分析をおおして、それらの組織の多様性や実態を理解する。また、受講者自身が関心のある社会課題に取り組むNPOの活動状況の整理や社会的事業のアイデア提案などを通して、非営利組織の事業マネジメントについて学習する。</p>	
	雇用関係論		<p>労働者と使用者との労働契約・雇用契約の締結・継続・解消に着目し、その関係や在り方について考えるのが「雇用関係論」である。</p> <p>本講義では、雇用関係を規定する社会システムである雇用システムについて理解を深める。そして、雇用システムに関連する歴史や国際比較を踏まえ、現在の日本社会がいかなるものとして存立し、どのような問題に直面しているのかについて総合的に学習することを目的とする。具体的には、日本型雇用システムの生成・展開・変容について個別企業レベルの事例にまで降り立って検討する。また、主として先進諸国の雇用システムを国際比較により典型的に把握する。その上で、現在の日本型雇用システムの有する問題（例えば、長時間労働など）をいかに克服するのか、道筋を考える。さらに、労働者と使用者の間で信頼関係を構築するにあたり重要となる要素について学習する。</p>	
	CSR		<p>社会的・環境的な課題が多様化・複雑化する中で、企業がこれらの課題を捉えて活動や事業を展開しはたしていく社会的責任について学ぶのが「CSR（Corporate Social Responsibility：企業の社会的責任）」である。</p> <p>本講義では、企業の社会的責任や利害関係者との関係性が変化している状況を確認しつつ、その変化を捉えながらいかに事業やイノベーションを展開していくのかを検討し、企業が社会の一機関としての役割・責任を果たす上での思考や視点について修得することを目的とする。具体的には、企業の社会的責任や利害関係者との関係が大きく変化している中で、これまでの慈善活動などの社会貢献活動や、これらの活動と事業の経済性のバランスをとる行動についての有効性について確認する。また、市場参加者の社会的関心が高くなり、企業が社会の一機関として存在感を発揮していくことが求められる中で、CSRの対応を経営戦略に組み込み、社会的・環境的な課題にイノベーションに対応し、ビジネスに組み込んでいる幾つかの企業事例を確認しながら、CSRの今後の在り方について学習する。</p>	

科目区分	授業科目の名称	主要授業科目	講義等の内容	備考
専門科目群 専門基幹科目 環境ソリューション領域	観光学		<p>観光学という学問の立場で、私達の身の回りにありふれている観光そのものの理解の仕方を学ぶのが「観光学」である。</p> <p>本講義では、観光のイメージ、観光の概念、観光現象の仕組み、観光現象と地域からなる4つの論点を学び、観光を現象として捉えられるようになることを目的とする。具体的には、まず修学旅行を事例としてイメージのキーワード化、キーワード共有と内容分析によって個別の多様な観光のイメージとそのなかでの共通項を自らの経験とからめて学習する。つづいて、「観光」の言葉、観光の概念構造と現代観光の特徴、余暇活動としての観光を学び、観光の概念の取得に取り組む。さらには観光の日本史、観光行動を成立させるもの、観光行動の対象、観光と情報を学び、観光現象の仕組みを理解する。さいごに観光の効果と影響、観光における開発と保護、観光の諸制度、観光に関連する諸事業を学び、観光現象が地域と接続することを確認する。</p>	
	観光事業論		<p>地域の特色を活かした魅力的な観光体験を提供することで、経済、文化等の観光の効用を発現していくための諸活動を観光事業と称し、この多様な観光事業の全体像や、主たる観光産業の事業の仕組みを学ぶ学問が「観光事業論」である。</p> <p>本講義では、民間企業、地域住民、行政等の主体が行う観光事業の役割と関係性を学び、主として民間企業が行う観光事業（観光産業）に焦点をあて、その事業構造や企業価値の向上と持続可能な観光事業運営の在り方を理解することを目的とする。具体的には、宿泊事業、旅行事業、リゾート開発事業等の主要な観光事業の基本的なビジネスモデルを学習したうえで、社会や観光客ニーズの変化に対応した事業変革の方法、及びロケーション等地域特性に応じた事業手法について、実践事例や近隣の事業現場を通して学習する。</p>	
	地理学		<p>地理的条件の生成とメカニズム、地理的条件間の関係を分析し、普遍的な原理などの概要について学ぶのが「地理学」である。</p> <p>本講義では、地域ごとの差異を生じさせる、地域が有する自然環境や人文環境という地理的条件を分析するための概念や理論について理解し、地域が形成されるメカニズムについて説明できるようになることを目的とする。</p> <p>具体的には、地理学における系統地理学の位置づけや系統地理学における概念や理論を確認した後、自然環境の水圏、気圏、岩圏、生物圏や、人文環境の産業、歴史・文化、生活行動、集落、GIS等に関する系統地理学の研究成果を学ぶ。また、いくつかの具体的な論文の内容を紹介することで最新の研究トピックを把握するとともに、地理学的研究の手順を学習する。</p>	
	自然エネルギー論		<p>自然エネルギーは、太陽光、風力、水力など、再生可能な資源から得られるエネルギーであり、持続可能な社会を実現するための鍵である。この再生可能エネルギーの利用とその影響について学ぶのが「自然エネルギー論」である。</p> <p>本講義では、自然エネルギー（再生可能エネルギー）が近年急速に広まりつつあることを踏まえて、長野県内での導入事例を紹介しつつ、自然エネルギーの開発に伴う環境問題や地域社会とのあつれきも含めて課題を提示し、持続可能な社会におけるエネルギーの在り方とその推進策について考えることを目的とする。具体的には、太陽光発電、風力発電、水力発電、地熱エネルギー、バイオマスなどの各種自然エネルギー（再生可能エネルギー）の基礎、再生可能エネルギーを取り巻く環境問題、再生可能エネルギーによる地域づくりの考え方などのトピックを学習する。</p>	
	地域環境論		<p>生態系が人間社会に提供する多様な生態系サービスが地域社会の維持や発展に役立っている現状を学び、生態系サービスの活用がもたらす課題や逆に生態系サービスが有効利用されていない課題、またそれらの対策について考えるのが「地域環境論」である。</p> <p>本講義では、生態学的視点から主に長野県における里地里山の森林生態系及び河川・湖沼生態系の特徴と、それらの生態系が提供する生態系サービスの活用の歴史について紹介するとともに、生態系サービスの活用に関する現状と課題やその対策について理解を深めることが目的とする。具体的には、森林生態系及び河川・湖沼生態系が生み出す供給サービス、調整サービス、文化的サービス、基盤サービス（生息・生育地サービス）が活用・再生・保全されている地域の事例を学ぶ。また、生態系の維持に欠かすことができない人間も含む生物間相互作用への理解を深め、これらの生態系サービスの持続可能な利用を実現するために必要な生態系の再生と保全の在り方や手法について学習する。</p>	

科目区分	授業科目の名称	主要授業科目	講義等の内容	備考
専門科目群 専門基幹科目 環境ツールリズム領域	観光経営論	○	<p>観光地としての価値を持続させていくには、個別の観光事業の戦略的な連携、観光を支える地域の多様な主体や社会との良好な関係を保続することが必要となるが、このための観光地の計画と経営戦略の統合的なアプローチについて学ぶのが「観光経営論」である。</p> <p>本講義では、観光経営の基本概念や実践手法を理解し、観光地の計画理論と技法の習得することを目的とする。具体的には、市場分析、観光資源評価、コンセプトマーケティング等の手法や、観光交通計画、商品化計画のプロセスを実践例を通して学習する。また観光地経営の中核的担い手と期待される観光地域づくり法人や道の駅等拠点施設運営の効果的運営についても学ぶ。</p>	主要授業科目
	環境教育論		<p>環境問題を解決する人材を育成するための環境教育や持続可能な開発のための教育（ESD）について学び、それらの教育の意義と実践に向けての方法について考えるのが「環境教育論」である。</p> <p>本講義では、代表的な環境問題の現状とそれを引き起こしている原因を理解するとともに、環境教育・ESDプログラムの体験や野外実習、グループワークを通して、環境問題の解決に役立つ具体的な対策や活動についての知識と技術を習得し、それを行動に移そうとする意欲や態度を身につけることを目的とする。具体的には、地球温暖化や森林伐採のようなグローバルな地球環境問題から、里山の荒廃や身近な生き物の減少のようなローカルな環境問題までを対象とし、科学的なデータを基づいて環境問題の現状や原因について考えることができる力を身につける。また、持続可能な開発目標（SDGs）の視点も踏まえつつ、環境問題を解決するために、なぜ環境教育やESDが重要なのかを考え、具体的な環境教育・ESDプログラムを提案できるスキルを学習する。エコツーリズムの推進につながる環境教育・ESDの在り方についても学習する。</p>	
	環境社会学		<p>現代社会において、環境問題は社会的、経済的、政治的な多くの側面を持つ。これら複雑な相互作用を理解し、解析する社会学視点について学ぶのが「環境社会学」である。</p> <p>本講義では、環境問題に対する持続可能な解決策を社会学的視点から探求する。環境問題が個人、コミュニティ、国家、世界レベルでどのように影響を及ぼし、社会にどのように対応されるべきかを理解することを目的とする。</p> <p>具体的には、気候変動、エネルギー政策、環境ガバナンス、コモンスの再生などのテーマについてを通して、環境問題に対する社会的な理解を深め、これらの問題に対処するための批判的思考能力を学習する。</p>	
	観光地理学		<p>観光に関連する諸現象を、「場所」や「地域」、「空間」といった概念から分析する地理学の立場から学ぶのが「観光地理学」である。</p> <p>本講義では、地理学のなかでも系統地理学の一分野である人文地理学に対する素養の獲得を目指すとともに、人文地理学のなかでも、観光地理学と称される分野の深い学びを希求し、観光地域や観光現象が成立する地理的条件を説明できるようになることを目的とする。具体的には、地理学という学問の主要な概念（分布、地域、地域構造、立地、知覚、景観など）や理論を確認した後、地理学の見地から「観光」の概念や国内外の発達史を整理しながら学ぶ。その後は、観光地理学の研究成果をトピックに分けて紹介しながら、観光地域や観光現象が成立する地理的条件について事例のなかから学習する。</p>	
	持続可能な地域づくり論		<p>地域社会の持続可能性は、今日の環境的、経済的、社会的課題に対する重要な解決策である。社会が成熟化し人口減少や高齢化が進展するこれからの時代において、地域住民主体のコミュニティ形成や持続可能な暮らしへの価値変革（トランジション）の在り方について考えるのが「持続可能な地域づくり論」である。</p> <p>本講義では、地域の持続的な発展に求められる新たな価値観や仕組みについて、具体的な事例を通して学び、地域住民の生活の質の向上と環境保全のバランスを考慮した計画策定手法や持続可能な社会をデザインする素地を身につけることを目的とする。具体的には、地域資源の持続可能な利用、コミュニティ・ベースド・ツーリズム（暮らし観光）、エコ/グリーンツーリズム、関係人口形成、環境に配慮したライフスタイル等のトピックを通して、持続可能な社会や生活をいかに能動的に形成していくかについて学習する。</p>	

科目区分	授業科目の名称	主要授業科目	講義等の内容	備考
専門科目群 専門基幹科目 環境ソリューション領域	景観計画論		<p>私達の身の回りにありふれている景観の理解の仕方から計画的な手法までを空間計画論における造園学・景観工学の立場で学ぶものが「景観計画論」である。</p> <p>本講義では、景観の基本概念からその実践的な取扱い方の基礎的思考の修得を目的とする。具体的には、まず景観の概念、景観の計画的とらえ方から私達の身の回りにありふれている景観の気付き方を理解する。さらに科学的に景観を取扱うための思考として、景観の分析、景観の予測・評価手法について学ぶ。さいごに景観各論として、土地利用に応じた自然景観、田園景観、都市の景観、道の景観、河川の景観、港の景観、文化的景観を取り上げて、それらの特徴を理解するとともに関連する景観の法制度、景観形成の体制と方法、景観の計画・設計手法、意味論と伝統風景にまで議論を掘り下げて景観の実践的な取扱い方を学習する。</p>	
	自然調査演習		<p>野外での生態学的な調査を通して、身近な里地里山の動植物が生育・生息場所として利用している環境の特徴やそれら動植物の基礎的な生態について理解を深めるのが「自然調査演習」である。</p> <p>本演習では、長野大学敷地内の「恵みの森」及び周辺の河川をフィールドに生物・環境調査を通して、生物多様性や生態系の保全に役立つ基本的な調査・分析方法を習得するとともに、自然観察ガイドにとって必要なインタープリターとしてのスキルを習得することを目的とする。具体的には、植物（主に木本類）と動物（主に昆虫類、鳥類、哺乳類、魚類、両生類）を対象に、これら動植物の調査を通して、種リストや生育・生息環境の特性をまとめるスキルや、それらのデータに基づいて動植物の生態的特徴や魅力を他者に伝える教材の作成方法やインタープリテーションのスキルを習得する。</p>	
	里山再生論		<p>伝統的な里地里山の利用や管理の方法を学ぶことに加え、現代芽生えつつある新しい人々と里山の関係性に注目しながら、現代社会に生きる里地里山の再生・活用・保全について考えるのが「里山再生論」である。</p> <p>本講義では、かつての里山と人間との関わりが、生物多様性と生態系サービスの宝庫としての里山を育んできたこと、現在の里山が抱える問題を理解するとともに、里山の生物多様性と生態系サービスを再生し、それらを地域社会で活用・保全することで、地域の持続可能な発展を進める考え方と手法を学ぶことを目的とする。具体的には、生物多様性と生態系サービスという観点から、現在と過去の里山の違いを理解する。また、生態系と生態系サービスの再生・活用・保全を通して、現代社会に役立てるための知識・技術を習得するとともに、生態系サービスを地域社会の持続可能な発展に生かすためのアイデアを提案できるスキルを習得する。</p>	
	景観アセスメント論		<p>景観は法体系によって国民共通の資産に位置づけられ、その適切な取扱い方が求められており、こうした景観の価値の査定の方法を学ぶのが「景観アセスメント論」である。</p> <p>本講義では、各法下で取扱われている景観を価値づける方法を地域の具体事例を通して調査の思考を深めることを目的とする。専門性を高めるため、基礎的な事柄を取扱った「景観計画論」履修後に履修するものとする。具体的には、景観法、都市計画法風致地区、文化財保護法記念物・文化的景観・伝統的建造物群保存地区、自然公園法、環境影響評価法における景観の規定を踏まえつつ、目視可能な長野大学周辺の実例を中心に事例地を設定し、地形図・デジタル地形データからの景観情報抽出の仕方、Excelなどでの分析・評価の仕方、現場写真の撮影方法とフォトモンタージュの作成、社会的な規範となった景観としての文芸作品・絵画作品・マスメディアなどの象徴的な景観要素の抽出手法を学習する。</p>	
	保全生態学		<p>生物多様性の階層構造（遺伝子、種・個体群、生態系、景観レベル）、生態系の成り立ちや仕組み、生物種の生態を理解し、順応管理を通して地球上や各地域の生物多様性や生態系を保全するための方法について考えるのが「保全生態学」である。</p> <p>本講義では、地球上で誕生した生物種の適応進化、生物多様性の成り立ちと減少を理解した上で、生物多様性の保全に関する生態学的・遺伝学的な基礎知識、生物多様性の保全を実践する際に必要となる具体的な技法に関する基礎知識を習得することを目的とする。具体的には、地球上での生物種の適応進化、生物多様性の増加の歴史と現在起きている生物多様性の減少の原因を理解するとともに、生物多様性や生態系を再生・保全するための理論と実践方法について習得する。また、先進的な事例について学びながら、身近な自然の生物多様性や生態系を保全し、生態系サービスの持続可能な利用を可能にするために求められる具体的な保全対策や活動を提案できるスキルを習得する。</p>	

科目区分	授業科目の名称	主要授業科目	講義等の内容	備考
地域公共政策領域 専門基幹科目 専門科目群	地域社会学	○	<p>主として高度経済成長期以降の現代日本社会における地域社会の変動を俯瞰し、地域社会を社会科学、なかでも社会学の観点で把握するための基本的な理論と概念の体系について学ぶのが「地域社会学」である。</p> <p>本講義では、①地域社会学の基礎理論と基礎概念を用いて日本の地域社会の歴史と現状を捉え、②フィールドワークにもとづいて実施した研究の実例紹介を通して、地域社会学の領域でおこなわれる調査研究の在り方を理解することを目的とする。具体的には、持続可能な地域社会という視点を設定し、戦後日本社会の歩みにおいて転換点となった出来事として、高度経済成長を画期とした農村から都市への大規模な人口移動と過疎の発生、工業発展と都市型社会化がもたらした公害問題をはじめとする諸矛盾の発生と住民・市民・研究者らの対応、近年のグローバル化のローカルな帰結などについて学習する。</p>	主要授業科目
	国際社会学		<p>現代の世界は、国境を越えた相互依存と交流が増加している。この複雑な国際関係を理解し、分析する視点について学ぶのが「国際社会学」である。</p> <p>本講義では、異なる文化や政治システムが国際的な文脈でどのように相互作用するかを理解し、国際問題に対する社会的視点を獲得することを目的とする。具体的には、グローバル化の影響、貧困と飢餓の問題、民主主義と人権、国際組織とNGOの役割、国際紛争と平和構築、地球環境問題と持続可能性、文化的多様性と異文化間コミュニケーションなどのトピックを通して、国際的な課題に対する深い洞察と理解を学習する。</p>	
	地方自治論		<p>日本における地方自治の理念・歴史・制度を総論的に考察するのが「地方自治論」である。</p> <p>本講義では、わが国の地方自治の歴史的展開を大枠で捉えること、現代国家における地方自治の意義を理解すること、地方自治体の基本的な仕組みを理解すること、地方公務員の仕事を理解することを目的とする。具体的には、①日本の地方自治の歴史・制度の特徴、②戦後における開発主義とその構造、③革新自治体から地方分権改革期まで展開した自治立法の内容、④二元代表制の基本構造とその課題、⑤住民投票を中心とする直接民主主義の手法とその課題について学ぶ。</p>	
	地域イノベーション論		<p>新しい技術や新しい組み合わせによってそれぞれの地域特性に応じたイノベーションの創出（これまでにないものを生み出すこと）について考えていくのが「地域イノベーション論」である。</p> <p>本講義では、地域社会をとりまく環境が大きく変化する中で、その地域に関係する人たちが集まり地域の特性に応じたイノベーションをいかに展開していくのかを考えながら、地域イノベーションを生み出す発想力や創造力を修得することを目的とする。具体的には、イノベーションの概念やイノベーションを地方で起こすことの重要性、地域イノベーションの事例、地域でイノベーションを生み出す条件について学習する。また、都市部との経済格差や過疎化などに悩む地方・地域を実際に取り上げながら、その地方・地域のイノベーションの可能性を具体的に検討し、地域イノベーションの創出について考える。</p>	
	コミュニティ・デザイン論		<p>地域住民・NPO、企業、行政の協働により、多様で複雑な地域課題を解決するために取り組む地域に密着した持続的な活動である「まちづくり」の在り方について考えるのが「コミュニティ・デザイン論」である。</p> <p>本講義では、地域協働によるまちづくりの現場で求められる主要な計画技術や合意形成手法について理解し、地域社会においてまちづくりの実践者として多様な活動に関わっていくための素地を身につけることを目的とする。具体的には、多くの具体的なまちづくり事例のプロセス分析を通して、まちづくりの実態を理解する。これらを通して、地域資源や課題を把握するための調査手法、多様な地域関係者との合意形成をはかるためのワークショップ手法、まちづくりのプログラムやプロセスをとりまとめる計画手法、計画を実装する技術に関する基本を学習する。また、社会的包摂など、地現代社会に求められる新しいまちづくりのテーマについても学習する。</p>	
環境政策論		<p>環境問題を解決するための国や地方自治体の公共政策を、理論的かつ実証的に把握する視点や考え方について学ぶのが「環境政策論」である。</p> <p>本講義では、環境政策の法体系、環境政策の形成から実施までのプロセス、環境政策に関わる主体の在り方について理解することを目的とする。具体的には、①環境基本法、環境基本条例、自治体環境基本計画を中心とする環境政策の体系、②循環型社会形成基本法と廃棄物処理法を中心とするごみ処理とリサイクルの諸政策、③地球温暖化対策推進法や自治体の地球温暖化対策地域推進計画を中心とする脱炭素政策について学ぶ。</p>		

科目区分	授業科目の名称	主要授業科目	講義等の内容	備考
専攻科目群 専門基幹科目 地域公共政策領域	行政学		<p>現代社会における行政組織の活動や、行政組織が提供する公共サービスとそのプロセスを、制度、管理、政策の各側面から把握することを目指すのが「行政学」である。</p> <p>本講義では、行政学の基礎理論と共に日本における行政官僚制の実態とそれが抱える様々な課題を考察することを目的とする。具体的には、①政治と行政のメカニズムとその変遷、②組織理論と公共組織のマネジメント、③官僚制の理論と日本の公務員制度、④行政組織と民間組織の役割分担、⑤行政責任と行政の民主的統制という五つのパートから、日本における行政の実態とその課題について学ぶ。</p>	
	地方財政論		<p>地方自治体の財政を経済学的な観点から構造的に捉えることで、地方自治体が住民や地域社会に対して果たしている役割や問題点について理解するのが「地方財政論」である。</p> <p>本講義では、①中央政府の財政と地方自治体の財政関係、いわゆる政府間財政関係と、②地方自治体の財政それ自体、とりわけ、地域住民の要求や活動を踏まえた予算の決定の在り方について、③地域社会を持続可能にするための地方財政の在り方について、それぞれ理論的かつ実証的に理解することを目的とする。</p> <p>具体的には、財政の基本原則、政府間財政関係、財政調整制度、地方自治体の歳入構造、地方自治体の歳出構造、自治体財政健全化法、人口減少・少子高齢化・地球温暖化に対する地方財政の対応などについて学ぶ。</p>	
	地域交通論		<p>地域交通の現状と課題を示すとともに、交通政策の根拠と課題、そして望ましい在り方について学ぶことが「地域交通論」である。</p> <p>本講義では、交通インフラの現状と課題について理解し、説明できることを目的とする。具体的には、現代社会を捉えようとバスや鉄道、航空などの輸送機関が進化し、また、これを支える新幹線網や空港施設などのインフラ（産業基盤）が発展してきた。そして2000年代に入り規制緩和政策により、交通事業者は「公共性」と「営利性」という矛盾するような経営を強いられている。さらに少子高齢化・過疎化・モータリゼーションの進展という社会状況は、公共交通にとって不利な条件となっている。そこで、都市・地域における交通事業の経営的そして政策的な関心をもとに、わが国の公共交通事業者が直面する諸問題の把握とその解決策について学ぶ。</p>	
	地域経済学		<p>人の移動からみえる地域間格差や労働問題など、経済的な地域の諸問題について考えるのが「地域経済学」である。</p> <p>本講義では、人口減少社会における地域の持続可能性をテーマとし、地域を経済学的に分析する方法を理解した上で、人の移動と雇用の観点から、客観的なデータを用いて、地域の実情を説明することができるようにすることを目的とする。具体的には、まず、地域の産業構造、人口動態、地域間移動、就業状況などが把握できる公的統計データを用いて、地域の構造はどのように変化してきたのか、現状どうなっているのかを把握するスキルを身につける。その上で、より詳しく地域経済を分析するための経済学の理論と方法について学習する。</p>	
	地産地消論		<p>持続可能な地域経営の根幹である、地産地消政策及びその実態について多角的に学び、地域内経済循環や地域活性化を導く事業や政策を構想する基礎的視座を獲得するのが「地産地消論」である。</p> <p>本講義では、複眼的に現実を見つめ課題を抽出するとともに自らの視座を構築し、解決に向けたプランをまとめていく実践的でクリエイティブな力を涵養することを目的とする。具体的には、行政の地産地消政策を学ぶとともに、生産、流通、消費の立場で地産地消を推進する実践者の立場を踏まえて課題を掴み、その上で持続可能な地域社会の未来を構築するための視座を獲得する。</p>	
	公共政策論		<p>多様な社会問題や地域課題を解決するための公共政策を、理論的かつ実証的に把握することを目指すのが「公共政策論」である。</p> <p>本講義では、公共政策の構成内容、公共政策の形成から実施までのプロセス、公共政策のプロセスに関わる主体の在り方について理解することを目的とする。具体的には、①地方自治体における条例や計画などの内容、②自治体政策の立案から実施、評価に至るプロセスの実態、③自治体政策に関わる行政、事業者、住民、NPOなどの主体とその連携の実態について学ぶ。</p>	

科目区分	授業科目の名称	主要授業科目	講義等の内容	備考	
地域公共政策領域	都市計画論		人口減少時代において、人々が住まい活動する都市や地域の将来の在り方をどのように捉えて計画していくのか、地方における新しい都市の計画手法について考えるのが「都市計画論」である。 本講義では、わが国の都市計画制度の基本を理解するとともに、人口減少時代において縮退する都市や地域を再構築するための新しい価値観や計画理念や、現実の社会にどのように適応させていくのかを考えることを通して、まちづくりの構想力を養うことを目的とする。具体的には、都市計画思潮に加え、土地利用計画、都市施設、市街地再開発事業などの都市計画制度の基本を体系的に学ぶ。また、空き家・空き地問題に対応した良好な住環境づくり、生活街としての中心市街地の再生、環境と共生した脱炭素型都市づくりなど、持続可能なまちづくりに対応した都市計画の在り方について学習する。		
	観光政策論		観光現象に対する働きかけ方を、実社会と結びられる政策の側面から学ぶものが「観光政策論」である。 本講義では、政策資料をもとに観光立国を理解し、その在り方について意見を述べる事が出来るようになることを目的とする。具体的には、まず法的根拠としての観光立国推進基本法の条項を学習する。つづいて同法の規定に基づく観光立国の実現に関する基本的な計画として「観光立国推進基本計画」、年次報告書として「観光白書」の内容の関係性を確認する。さらには「観光白書」をもちいて世界の観光の動向、日本の観光の動向、観光業の課題、前年度に講じられた施策を把握し、政府が認識する観光政策の内容を学習する。最後に、地方自治体における観光政策の在り方を考えていくため、履修生の共通点となる上田市をケーススタディに総合計画のなかで描かれた観光政策の読み取りを行うとともに、政府による観光政策と地方自治体による観光政策とのギャップについて検討を行う。		
専門科目群	調査・分析系科目	社会調査論	○	調査の準備・実施・データの整理と分析という1つの完結した過程を通して社会の現実接近し、これを解明する研究方法の体系について学ぶのが「社会調査論」である。 本講義では、教員による講義と受講者自身による演習を組み合わせながら、調査準備→実施→データの整理→分析の流れに即し、各段階で用いる方法と留意点を理解し調査計画の立案などを行うことによって、社会調査への理解を深めることを目的とする。具体的には、調査課題の決定、問いと仮説の設定、調査倫理、量的調査と質的調査の違いと共通点、質問紙の作成方法、サンプリングの考え方や技法、調査データ集計と作表、調査結果の分析、調査報告書の作成方法などの基本事項に加え、応用編として市民調査の基本的な考え方や手法など、持続可能な地域社会形成を実現する思考を身につけることにつながる内容について学習する。	主要授業科目
		社会統計法		私達の日常生活の中で必要とされ活かされる社会統計について学ぶのが「社会統計法」である。 本講義では、現代社会でのICTやAIの今後の展開により拡大している社会統計の使命を果たす役割を理解した上で、社会統計学の基礎知識と技術を習得し、パソコン上でExcelやRを使ってデータの読み方やまとめ方、ならびに統計に関する初歩的な概念を理解することを目的とする。具体的には、官公庁の統計や簡単な調査報告、フィールドワークにかかる論文を読むための知識の習得と、単純集計、度数分布、代表値、散布度、クロス集計などの記述統計データの読み方、グラフの読み方、計算や作成のしかたなど、様々な質的データの読み方と基本的なまとめ方の習得、相関係数など基礎的統計概念、因果関係と相関関係の区別、擬似相関の概念などを学習する。	
		統計学		最近ではExcelなどの表計算ソフトを用いることによって計算自体は簡単にできるが、その意味を理解するうえで必要となる学問的知識と分析の手法について学ぶのが「統計学」である。 本講義では、統計学の意義と統計分析の方法についてわかりやすく解説し、身近なデータを具体例に織り交ぜながら、社会調査に最低限必要な統計解析の手法に習熟することを目的とする。具体的には、記述統計と推測統計の基本的な考え方や、平均・分散・標準偏差、度数分布表・相対度数分布表による散布度の計算、確率変数に関する諸概念、正規分布と標本平均、中心極限定理、区間推定、統計的仮説検定(両側検定・片側検定)などの概念や分析の手法について理解を深め、講義のなかで実際に受講者自身が分析の演習を行うことを通して、統計学的な思考を身につける意義について学ぶ。	

科目区分	授業科目の名称	主要授業科目	講義等の内容	備考
専門科目群	調査・分析系科目	社会調査法	<p>少数の対象者を詳しく調査して、様々な質的データ（日数値的データ）を収集し、社会現象をめぐる多くの要因間の関連を分析する質的調査方法の体系について学ぶのが「社会調査法」である。</p> <p>本講義では、社会調査における量的調査と質的調査それぞれの特徴を踏まえた上で、とくに質的調査の基本的な考え方や代表的な調査手法を習得することを目的とする。具体的には、インタビュー調査（聞き取り調査）、参与観察法、ドキュメント分析（文書記録等）、ライフヒストリー法（生活史法）などの調査手法を取り上げ、その有効性・留意点・背景にある社会学的な研究史・実際のフィールドワークにおける手法の併用・調査結果の社会還元について理解してもらおうとともに、名簿などの資料が整備された調査対象に対する標準化された調査だけでなく、探索的な調査を実施可能とするスキルや手続きについて学ぶ。</p>	
		統計解析法	<p>多くの学術論文において調査デザイン・サンプルサイズの決定・結果の解釈・妥当性の判断などに用いられている様々な統計学的解析手法について学ぶのが「統計解析法」である。</p> <p>本講義では、ツールとしての統計学について概略をつかみ、数学的理解を深めるのではなく、基礎的な統計手法について実際に利用できるようなことを目的とする。具体的には、プログラミング（「R」）による実践作業を含みながら自身で入力・解析を進めることによって、Rを用いた目的とデータの質にあった作図の仕方、確率論・検定推定の基礎理論・母集団と標本、相関分析・回帰分析などの客観的評価のための基礎統計学、一般化線形モデル（GLM）・ロジスティック回帰GLM・モデルの選択・解釈・表現などといった統計モデリングによる推定について理解することを通して、論文読解や調査デザインに必要となる基礎的な統計手法を学習する。</p>	
		多変量解析	<p>社会調査データの分析で用いる基礎的な多変量解析法について、その基本的な考え方や主要な計量分析について学ぶのが「多変量解析」である。</p> <p>本講義では、記述統計（平均・分散・クロス集計・相関係数など）及び推測統計（検定・推定など）の基礎知識に基づきつつ、重回帰分析と主成分分析の手法を学び、自らの調査研究に応用できるようになることを目的とする。具体的には、統計ソフトの利用法を踏まえたうえで、基礎的な重回帰分析・ダミー変数を用いた重回帰分析・多重共線性とその回避など重回帰分析に関する事項を学び、ロジスティック回帰分析・主成分分析・クラスター分析・因子分析などのうちからいくつかの発展的な解析手法についても理解することを通して、受講者自らの研究における調査デザインや統計解析に必要な統計手法を学習する。</p>	
		質的調査法	<p>社会で生じる様々な事象に対して数量的なデータを用いる方法によらず調査研究を行う方法について学ぶのが「質的調査法」である。</p> <p>本講義では、質的な社会調査において用いられる多様なタイプのデータを収集するための手続きや方法ならびに、収集したデータを社会的な考え方に基づいて分析する技法を習得することを目的とする。具体的には、講義と調査・分析の演習を組み合わせながら、フィールドノート・テキスト・インタビューデータ・ビデオデータといった多様なデータの特徴を損なうことなく調査を通して収集するプロセスと、それらのデータエスノメソロジー・会話分析の考え方に基づいて分析し、データに示されている社会成員の理解の在り方や社会秩序の様相を析出し記述する技法、ならびに社会調査における調査倫理を含む一般的な手続きを学習する。</p>	
		地域調査演習	<p>1994年の開設から約30年にわたり長野県内外で学生と教員による地域調査を実施し調査成果を調査地に還元してきた蓄積を活かしつつ、社会調査の企画から実施、結果まとめと報告書の刊行にいたる一連の過程を受講者が経験し、実習を通して社会調査の考え方や技法を習得するのが「地域調査演習」である。</p> <p>本演習では、主として教員がフィールドワークを実施してきた地域を対象に、地域の実態を多様なデータを用いて把握し、地域社会の維持持続に向けた行政機関と地域住民の取り組みを社会的に把握することを目的とする。具体的には、持続可能な地域社会の観点を取り入れた社会調査を実施し、地域社会の持続可能性が困難に直面するメカニズムや困難を克服しようとして試みられている住民活動等に関する調査を実施する。なお、当演習は長野大学「森・川・里の恵みクリエイター養成講座」の選択講義と選択実習としても開講する。</p>	

科目区分	授業科目の名称	主要授業科目	講義等の内容	備考
調査・分析系科目 専門科目群 プロジェクト・ゼミナール科目	組織調査演習		<p>社会調査に対する基礎的な理解を有することを前提としつつ、修得した社会調査法を用いつつ組織を対象とした調査研究について演習形式で学ぶのが「組織調査演習」である。</p> <p>本演習では、企業等の組織を対象として社会調査データを収集するための手続き、個別のデータタイプに即して行う社会調査の実査、収集したデータの分析ならびに調査対象へのフィードバックについて実習形式で学び修得することを目的とする。具体的には、受講者が調査対象となる組織において行う調査研究について調査計画を立案し、調査先組織の担当者とともに調整を行い、実査ならびに分析を通して研究レポートの作成を行うことを通じて、実際の調査研究で必要となるプロセスを体系的に理解し、組織調査におけるそれぞれの局面において必要となるスキルや考え方について総合的に学習する。</p>	
	課題探求ゼミナールⅠ	○	<p>地域社会や企業・組織及び環境などについての課題への問題意識を立ち上げ、その課題について探求するための基礎を学ぶのが「課題探求ゼミナールⅠ」である。</p> <p>本ゼミナールでは、プロジェクト・ゼミナール科目の導入として、地域社会や企業・組織などをとりまく状況を調査し、地域社会のアクターが直面している課題を議論する。課題の解決に向けた基本的な課題発見姿勢やコミュニケーション能力、協調性、論理性及び多面的視点などを醸成することを目的とする。具体的には、取組み主題に向けた情報の調査・分析、課題解決の方向性の検討を行う。</p>	主要授業科目
	課題探求ゼミナールⅡ	○	<p>地域社会や企業・組織及び環境などについての課題を特定し、その課題について具体的に探求するのが「課題探求ゼミナールⅡ」である。</p> <p>本ゼミナールでは、地域社会や企業・組織などをとりまく状況を調査し、目標を定め、地域社会のアクターが直面している課題を特定し、課題を解決する方策などを具体化することを通して、課題発見姿勢やコミュニケーション能力、協調性、論理性及び多面的視点などを醸成することを目的とする。具体的には、取組み主題の設定、関係する情報の調査・分析、課題の特定と課題解決の方向性の検討、課題解決に向けたアイデアや仕組みの検討といった課題発見・探求活動を展開する。</p>	主要授業科目
	プロジェクト研究Ⅰ	○	<p>地域社会や企業・組織及び環境などについての課題の発見・学術的分析に基づく価値創造・資源活用に関するプロセスに関する理論的・実践的な基礎を学ぶのが「プロジェクト研究Ⅰ」である。</p> <p>本研究では、地域社会や企業・組織及び環境に関する課題の発見・分析から政策・戦略立案、事業実践、価値創造・資源活用のサイクルを循環させる研究や活動を通して、分析・考察力、論理性、創造性、問題解決能力などを醸成することを目的とする。具体的には、持続可能な社会の実現に向けた主題の特定、関係する研究の調査・分析・整理、課題の特定と課題解決の方向性の検討を行う。</p>	主要授業科目
	プロジェクト研究Ⅱ	○	<p>地域社会や企業・組織及び環境などについての課題の発見・学術的分析に基づく価値創造・資源活用に関するプロセスを理論的・実践的に探究するのが「プロジェクト研究Ⅱ」である。</p> <p>本研究では、地域社会や企業・組織及び環境に関する課題の発見・分析から政策・戦略立案、事業実践、価値創造・資源活用のサイクルを循環させる研究や活動を通して、分析・考察力、論理性、創造性、問題解決能力などを醸成することを目的とする。具体的には、持続可能な社会の実現に向けた主題の特定、関係する研究の調査・分析・整理、課題の特定と課題解決の方向性の検討、課題解決に向けた商品・サービス・仕組み・アイデアなどの具体化(社会実装)といった理論研究・実践研究を展開する。</p>	主要授業科目
	卒業研究	○	<p>「プロジェクト研究Ⅰ」「プロジェクト研究Ⅱ」において展開してきた研究や活動をもとに研究主題や仮説を設定し、理論・実践・実証研究をもとにそれらの仮説等を検証し、社会課題の解決に資する論理を明らかにするのが「卒業研究」である。</p> <p>本研究では、これまでのプロジェクト研究により推進してきた問題解決研究や価値創造活動・資源活用活動をもとに、それぞれが研究主題を設定し、理論研究・実践研究・実証研究を展開することを通して学術的に意味のある論理を提起することを目的とする。具体的には、研究主題の特定、関係する先行研究の調査・分析・整理にもとづく仮説の設定、理論研究・実践研究・実証研究にもとづく仮説の検証と課題解決の方向性の検討、課題を解決する論理の立論・提起、などをもとにこれまでの研究について論理的に体系化する。</p>	主要授業科目

科目区分	授業科目の名称	主要授業科目	講義等の内容	備考
専門科目群 キャリア科目	職業選択と生き方		<p>大学生活は社会に出るための準備期間であり、なりたい自分になるために過去の自分の行動を振り返りながら、これから先の自分の将来を考えていくのが「職業選択と生き方」である。</p> <p>本講義では、キャリア観の基本的理解を深め、社会の動きに関心を持ち、大学生活における様々な選択肢の中から自分の生き方を主体的に考え行動する力を身につけることを目的とする。具体的には、キャリアの基礎を学び自己と向き合い、環境を理解し、将来に必要な力を身につけ自分自身の生き方を考える。学生生活で何をするかを考え明確にし、多くの経験とともに自分の可能性を探り、なりたい自分になるために、具体的な目標を立てるよう学習する。また、学びの過程で自分自身との対峙だけでなくグループやペアワークによって、他者と共有することで得られる気づきを身につける。</p>	
	キャリアデザイン論		<p>学生一人ひとりが働く意味を考え、大学の学びから進路を考え、自分が関心を持つ仕事について調べ、それらを通して今後の大学生活における自覚的なキャリアデザインを促すのが「キャリアデザイン論」である。</p> <p>本講義では、多様な学問分野を踏まえて、多様なキャリアデザインの在り方を示しつつ、学生の職業観養成を促すことを目的とする。具体的には、①自分が働くことの意味を考える。また、②大学での学び、研究、実践を自分のキャリアにどう生かすかについても考える。さらに、③様々な仕事（業種・職種）の広がりを知ることを通して、進路選択に向けて自己分析や業界・企業研究の方法を学ぶ。なお、経営者のキャリアや学生のキャリアについても学ぶこととする。</p> <p>(オムニバス方式全15回) (11 鈴木誠 4回) 働くことの意味を考える①：経済学の立場から／大学の学びから進路を考える①：新卒一括採用と企業研究／様々な仕事の広がりを考える①：雇用労働／経営者のキャリア① (12 久保木匡介 4回) 働くことの意味を考える②：政策論の立場から／大学の学びから進路を考える②：柔軟な専門性と学びのプロセス／様々な仕事の広がりを考える②：公務・非営利／経営者のキャリア② (19 松永伸太郎 4回) 働くことの意味を考える③：社会学の立場から／大学の学びから進路を考える③：職業的レリバンスと自己分析／様々な仕事の広がりを考える③：フリーランス・個人事業主・起業／学生のキャリア (20 奥田純子 3回) ガイダンス／ワークライフバランスについて考える／グループ・ディスカッション</p>	オムニバス方式
	若者と労働		<p>労働教育の一環として、若者と労働をめぐる状況はいかなるものであるのかを学ぶのが「若者と労働」である。</p> <p>本講義では、受講生が大学を卒業してから職業生活に入る前に、若者と労働をめぐるいかなる問題が存在するのか、そしてそれらの問題について対処するためにはどういった知識が必要で、どのような支援が期待できるのかを知り、理解することを目的とする。具体的には、若者の雇用と労働を取り巻く状況、労使関係の重要性などについて説明し、これから受講生各自が行う職業選択にとって資する知見を得るよう促す。そして、このような学びを通して、将来、職業人として働くために雇用と労働に関する関心を持ち、主体性をもって職業選択に向かう姿勢を形成することにつなげていくこととする。</p> <p>(オムニバス方式全15回) (11 鈴木誠 4回) 大学生の就職状況／失業のタイプと解消策／労働組合の組織と活動／賃金について (12 久保木匡介 4回) 若者の雇用・就労状況／過労死・過労自殺を巡る問題／転職を選択する前に／個人加盟ユニオンの活動 (19 松永伸太郎 4回) 非正規労働者をめぐる課題／ハローワークの組織と若者就職支援／働くということと労働組合／「働き方改革」について考える (20 奥田純子 3回) 労働時間とワークライフバランス／ジェンダーと労働／ダイバーシティ・マネジメントと多様な働き方</p>	オムニバス方式

科目区分	授業科目の名称	主要授業科目	講義等の内容	備考
専門科目群	キャリア科目	地域社会と生き方演習	<p>地域社会における就業体験等の実習を通して、卒業後のキャリア・生き方について考えるのが「地域社会と生き方演習」である。</p> <p>本演習では、地域社会でいかに生きるのかについて企業や自治体、観光関連の施設など様々な実習先で働くことを実感しながら学ぶことを目的とする。具体的には、長野県内の企業等を対象として、働く意味を考え職業選択にいかに関与して、自分自身のキャリアをどのように形成していくかについて考えていくこととする。学内での通常の講義・演習と職場体験の両方を行い、その中でキャリア開発の仕方を学んだ上で演習の体験から自分のキャリア開発にとって何が必要かを探求する。関心のある企業等での実習はもとより、受講生相互の働くことに関する意見交換や自己分析、研修先の事前研究などの一連のプロセスを通して、自身の生き方を明確にし、そのために必要な成長の目標を立てられるよう促す。</p>	
教職課程科目	教育学概論		<p>教育の基本的概念は何か、また、教育の理念にはどのようなものがあり、教育の歴史や思想においてそれらがどのように現れてきたかについて学ぶとともに、これまでの教育及び学校の営みがどのように捉えられ、変遷してきたかを理解するのが「教育学概論」である。</p> <p>本講義では、教育の基本的概念について、教育の制度、歴史、思想の観点から考察し、教育とは何かという問いに回答を示すことができるようになることを目的とする。具体的には、私たちにあってあまりにも自明となっている学校教育について、わが国及び諸外国における教育の歴史、思想、理念・制度といった観点からその意義を根本から問い直し、「令和の日本型学校教育」の在り方について理解を深める。</p>	
	特別支援教育概論		<p>発達障害等の様々な障害により特別の支援を必要とする幼児、児童及び生徒の学習上または生活上の困難を理解し、個別最適な学びを実現するために必要な指導・支援方法について理解するのが「特別支援教育概論」である。</p> <p>本講義では、わが国の特別支援教育に関する制度の理念や仕組みを理解するとともに、発達障害を含む特別の支援を必要とする児童生徒の心身の発達及び学習上または生活上の困難を把握し、児童生徒に対する指導や支援を提案できることを目的とする。具体的には、個別最適な学びの在り方について教室のユニバーサルデザインの観点から検討する一方で、個々の児童生徒の障害や障害に基づく学習上又は生活上の困難について自立活動の観点から実態を把握し指導支援につなげるための方略を学び、誰一人取り残さない教室の在り方について考究する。</p>	
	教職概論		<p>現代社会における教職の重要性の高まりを背景に、教職の意義、教員の役割、資質・能力、職務内容等について理解するとともに、教職への意欲を高め、さらに適性を判断し、進路選択に資する教職の在り方を理解するのが「教職概論」である。</p> <p>本講義では、よりよい教員としての在り方についての考えを形成することに向けて、教員という職に係る課題について主体的に追究し、解決する活動を通して、教員としての資質・能力について理解するとともに、教員として必要な資質・能力を自ら養おうとする態度を身につけることを目的とする。具体的には、教室という空間で授業を行うという教員の役割を改めて問い直し、教職に携わる者に必要な資質・能力について考察することを通して、教員とはどのような職であるのかを明らかにする。</p>	
	教育心理学 (教育・学校心理学)		<p>幼児、児童及び生徒の心身の発達及び学習の過程について、基礎的な知識を身につけ、各発達段階における心理的特性を踏まえた学習活動を支援する指導の基礎となる考え方を理解するのが「教育心理学(教育・学校心理学)」である。</p> <p>本講義では、人間の発達について理論的背景を踏まえて説明できること、発達に関する理論を発達臨床的な観点から具体的な臨床像を踏まえて具体的に理解することを目的とする。具体的には、主として発達理論、学校における適応、教授学習過程を取り上げ、教育に関連する心理学の理論を学ぶことを通じて、心理専門職や教職に就く者にとって必要な知識や考え方の獲得を目指す。</p>	
	学校体験活動 I		<p>近年、学校現場は業務が複雑化・多様化してきており、児童・生徒の実態もまた多様である。これまで、児童・生徒の立場から学校で学びを重ね教職を目指す学生が、教師・指導者の立場から学校側に入り、児童生徒の学びを支える中で、教職の意義や使命について理解する。</p>	

科目区分	授業科目の名称	主要授業科目	講義等の内容	備考
教職課程科目	社会科指導法基礎		社会科で育成を目指す資質・能力を理解し、学習指導要領に示された当該教科の学習内容について背景となる学問領域と関連させて理解を深めるのが「社会科指導法基礎」である。 「社会科指導法基礎」では、社会科で身につける資質・能力を理解することをテーマとして、よりよい社会科の授業を構想することに向けて、社会科教員として求められる資質・能力の基礎を、社会科教育に関わる課題を追究したり解決したりする活動を通して身につけることを目的とする。具体的には、社会科の歴史、中学校社会科の構造と小学校との接続、学習指導要領と教科書の関係、社会科における学習指導と学習評価について課題を設定し社会科の教師として必要とされる資質・能力の基礎を身に付けられるようにする。	
	発達障害教育総論		・発達障害のある幼児児童生徒の心理・生理・病理面の特徴について解説し、発達障害のある児童生徒と向き合うために求められる基本的な姿勢について、「障害の社会モデル」の視点から解説する。 ・発達障害のある児童生徒が主として学ぶ、特別支援学級、通級による指導、通常学級の制度や教育課程、その学習の場における基本的な指導・支援の考え方について解説する。 (オムニバス方式全15回) (30 丹野傑史 5回) 教育課程/通常学級における指導・支援の実際/通級による指導の実際/発達障害のある児童生徒に対する模擬授業/自立活動の指導 (34 青木雄一 10回) 発達障害とは/局所性学習症/注意欠如・多動症/自閉スペクトラム症/特別支援学級の実例/発達障害のある児童生徒に対する模擬授業/個別の指導計画/個別の教育支援計画/カリキュラム・マネジメント/個別最適な学び	オムニバス方式
	教育制度・経営		現代の学校教育に関する社会的、制度的又は経営的事項について、基礎的な知識を身につけるとともに、それらに関連する課題を理解する。なお、学校と地域との連携に関する理解及び学校安全への対応に関する基礎的知識を身につけるのが「教育制度・経営」である。 本講義では、教育に関する社会的、制度的・経営的事項に着目しながら、教育制度改革の諸動向と論争点・課題を理解し、教育改革の理論（理念）と実際（現実）を読み解く資質を修得することを目的とする。具体的には、教育実践に関する教育法規の知識として、日本の教育制度の法的構造、現行制度の概要、法制度の運用上の留意点を確認しながら、教育制度と教育実践との関係を具体的に理解するものとする。	
	教育課程論		学習指導要領を基準として各学校において編成される教育課程について、その意義や編成の方法を理解するとともに、各学校の実情に合わせてカリキュラム・マネジメントを行うことの意義を理解するのが「教育課程論」である。 本講義では、学習指導要領の趣旨・目指す方向性を確実に理解し、教育課程編成の基準、編成・実施等の基本的理論への理解を深めるとともに、カリキュラム開発を行う際の実践上のポイントやカリキュラム評価を行う際の視点を理解し、学校経営及び学級担任の視点からカリキュラム・マネジメントをどう進めるかを説明できるようにすることを目的とする。具体的には、中等教育における教育課程の意義を学習指導要領との関係から理解できるようにするとともに、近年の教育改革の動向と学校現場の状況を理解し、カリキュラム開発やカリキュラム・マネジメントなど基本的な理論について学習する。	
	道徳教育の指導法		昭和33年に特設された「道徳の時間」が、「特別の教科 道徳」（以下、「道徳科」）となった。道徳の「特別の教科」化に至るまでの中央教育審議会等でなされた議論、各種メディアや学会等での議論を手掛かりに、学校教育において道徳教育が果たす役割、道徳教育を展開する際の留意点などを考察する。その上で、道徳教育の要としての道徳科の学習指導と学習評価について、模擬授業とその授業研究を通して理解する。	

科目 区分	授業科目の名称	主要授業科目	講義等の内容	備考
教職課程科目	特別活動及び総合的な学習の時間の指導法		<p>各教科等で育まれる見方・考え方を総合的に活用して、実社会・実生活の課題を探究する学びを実現するための学習指導について理解するとともに、学校教育全体における特別活動の意義を理解し、各教科等との往還的な関連や組織的な対応等の特別活動の特質を踏まえた指導に必要な知識や素養を身につけるのが「特別活動及び総合的な学習の時間の指導法」である。</p> <p>本講義では、特別活動、総合的な学習の時間といった各教科横断的な学びの在り方と指導方法について学ぶことを目的とする。具体的には、「総合的な学習の時間の指導法」として子どもたちに探究的な見方・考え方の重要性に気付かせ、教科横断的で総合的な学習を行うことを通して、実社会における課題を解決し、それを通して自己の生き方を考えていくための資質・能力の育成を目指す。また、「特別活動の指導法」としては、学校における様々な構成の集団での活動を通して、課題の発見や解決を行い、よりよい集団や学校生活を目指して行われる多様な活動の在り方について考究する。</p>	
	社会科・地歴科教育法A		<p>社会科で育成を目指す資質・能力を理解し、学習指導要領に示された当該教科の学習内容について背景となる学問領域と関連させて理解を深めるとともに、様々な学習指導理論を踏まえて具体的な授業場面を想定した授業設計を行う方法を身につけるのが「社会科・地歴科教育法」である。</p> <p>「社会科・地歴科教育法A」では、学習指導要領の内容を理解し、主に地理的分野における生徒に求める資質・能力を育成できるようになること、さらには主に地理的分野における学習指導計画案を作成できるようになることを目的とする。具体的には、中学校社会科及び高等学校地理歴史科の「地理的分野」を主に扱い、現在の指導の方向性や問題点について学習し、学習指導計画案の作成方法に関しても学んでいく。さらに、GISや電子黒板といった情報技術の活用方法も積極的に考えていく。</p>	
	社会科・地歴科教育法B		<p>社会科で育成を目指す資質・能力を理解し、学習指導要領に示された当該教科の学習内容について背景となる学問領域と関連させて理解を深めるとともに、様々な学習指導理論を踏まえて具体的な授業場面を想定した授業設計を行う方法を身につけるのが「社会科・地歴科教育法」である。</p> <p>「社会科・地歴科教育法B」では、学習指導要領の内容を理解し、主に歴史的分野における生徒に求める資質・能力を育成できるようになること、さらには主に歴史的分野における学習指導計画案を作成できるようになることを目的とする。具体的には、教科に関する正しい知識、基本的な教授法の修得を目指すし、現在の歴史教科書がどのような内容で、何にポイントを置いているのか、実際に中学や高等学校で使われている教科書を検討する。こうした検討を通して、実際に中学、高等学校で授業を行うことへの準備にむけて指導案の作成を行う。</p>	
	社会科・公民科教育法A		<p>選挙権年齢及び成年年齢が満18歳以上に引き下げられる中で、中学生や高校生に対しても社会を構成する一員としての自覚をもつことがより一層求められるようになってきている。本授業では、このような状況を踏まえ、中学校学習指導要領で示された資質・能力を育成する授業とはどのような授業なのかを考察する。</p>	
	教育の方法及び情報通信技術を活用した指導法		<p>情報通信技術を効果的に活用した学習指導や校務の推進の在り方並びに児童及び生徒に情報活用能力（情報モラルを含む。）を育成するための指導法に関する基礎的な知識・技能を身につけるのが「教育の方法及び情報通信機器を活用した指導法」である。</p> <p>本講義では、情報通信技術の活用の意義と理論、情報通信技術を効果的に活用した学習指導や校務の推進の在り方について理解し、児童及び生徒に情報活用能力（情報モラルを含む。）を育成するための基礎的な指導法を身につけることを目的とする。具体的には、①教育の方法論、②教育の技術、③情報機器及び教材の活用の三つの領域について、これからの社会を担う子どもたちに求められる資質・能力を育成するために必要な基礎的・基本的な知識・技能、思考・判断・表現力を身に付け、学びに向かう力、人間性の育成を図る。</p> <p>ICT機器については、GIGAスクール構想によって各校に配備されたタブレット端末（iPad、Google Chrome Book等）をハードウェアとして想定し、Google for Educationで活用可能なアプリケーションおよびその他（ロイノート等）の教育活用について授業を展開する上で必要最低限のスキルの獲得を目指す。</p>	

科目区分	授業科目の名称	主要授業科目	講義等の内容	備考
教職課程科目	社会科・公民科教育法B		社会科で育成を目指す資質・能力を理解し、学習指導要領に示された当該教科の学習内容について背景となる学問領域と関連させて理解を深めるとともに、様々な学習指導理論を踏まえて具体的な授業場面を想定した授業設計を行う方法を身につけるのが「社会科・公民科教育法」である。 「社会科・公民科教育法B」では、中学校社会科の「公民的分野」、高校公民における「公共」「倫理」「政治・経済」を教えるための姿勢を鍛え、指導方法を身につけることを目的とする。具体的には、中学校社会の公民的分野と高校の公民科目、特に後者に重点を置き、学校教育における位置づけ、学習指導要領を踏まえた教える内容の把握、自分なりの整理の仕方、生徒に教え考えさせる方法を学ぶ。	
	介護等体験		平成10年4月から施行された「介護等体験特例法」に基づき、小学校・中学校教諭の普通免許状を取得する場合は、特別支援学校で2日間、社会福祉施設で5日間、計7日間の「介護等体験」が必要になった。我が国は、障害のある人もない人も同じように自立し共に生活できる共生社会を目指している。そのため、教職を希望する学生は、子ども達に障害児や高齢者等との交流や共同学習を通して社会性や豊かな人間性をはぐくむための指導力を身につける必要がある。介護等体験を通して、障害児・者や高齢者への正しい理解と必要な支援や接し方を学び、自らの人間性を高めると共に鋭い人権尊重の感覚を持った教師になることを期待する。 (オムニバス方式全15回) (30 丹野傑史、38 岡村亮佑 4回) (共同) 介護等体験の意義/介護等体験の準備(2)/事後指導 (30 丹野傑史 1回) 特別支援学校の概要 (38 岡村亮佑 10回) 社会福祉施設の概要/社会福祉施設での介護等体験(5)/特別支援学校での介護等体験(4)	オムニバス方式・共同(一部)
	学校体験活動Ⅱ		近年、学校現場は業務が複雑化・多様化してきており、児童・生徒の実態もまた多様である。これまで、児童・生徒の立場から学校で学びを重ね教職を目指す学生が、教師・指導者の立場から学校側に入り、教育上支援を必要とする児童生徒に対して、学習指導等のサポートやメンタルフレンドとしての支援を行い、学校教育活動に補助的に参画する過程で、教職の意義や使命について理解する。	
	生徒指導論		他の教職員や関係機関と連携しながら組織的に生徒指導を進めていくために必要な知識・技能や素養を身につけるのが「生徒指導論」である。 本講義では、発達段階に応じた生徒理解への意識を深め、様々な問題行動の具体的事例を検討する中で適切な対応の在り方とともに、中長期的な生徒指導への理解を深めるなど、実践的対応力を身につけることを目的とする。具体的には、学校教育に求められている生徒指導の目的や意義、内容等を適切に理解し、発達段階に応じた児童生徒理解の方法、様々な問題行動への対応等について考察・討議するとともに、キャリア教育の視点から社会的自立へ向けての適切な指導・援助等を考察し、教員として求められる実践的対応力や積極的な生徒指導力等の基礎を養う。	
	進路指導論		進路指導・キャリア教育の視点に立った授業改善や体験活動、評価改善の推進やガイダンスとカウンセリングの充実、それに向けた学校内外の組織的体制に必要な知識や素養を身につけるのが「進路指導論」である。 本講義では、進路指導・キャリア教育の意義や原理を理解し、全ての児童及び生徒を対象とした進路指導・キャリア教育の考え方や指導の在り方だけでなく、個別の進路指導・キャリア教育上の課題に向き合う指導の考え方や在り方を理解することを目的とする。具体的には、進路指導の目的や意義、内容等を適切に理解し、望ましい進路指導の在り方についてアプローチするために、一人一人の社会的・職業的自立へ向けて必要となる資質・能力を育むことを目指し、学校の教育活動全体を通して行われることを踏まえ、その進め方について考察するとともに実践力の向上を図る。	
教育相談の理論と方法		幼児、児童及び生徒の発達の状況に即しつつ、個々の心理的特質や教育的課題を適切に捉え、支援するために必要な基礎的知識を身につけるのが「教育相談の理論と方法」である。 本講義では、学校における教育相談の意義と理論、カウンセリングを含めた教育相談を進める際に必要な基礎的知識、教育相談の具体的な進め方やそのポイント・組織的な取組みや連携の必要性を理解することを目的とする。 具体的には、学校教育に求められている生徒指導の目的や意義、内容等を適切に理解し、発達段階に応じた児童生徒理解の方法、様々な問題行動への対応等について考察・討議するとともに、キャリア教育の視点から社会的自立へ向けての適切な指導・援助等を考察し、教員として求められる実践的対応力や積極的な生徒指導力等の基礎を養う。教育現場において、子供と保護者の「言葉にならない言葉」に心を重ね、「真剣に話を聞いてくれる先生」となるための教育相談の在り方について、理論と実践の両面から学習する。		

科目区分	授業科目の名称	主要授業科目	講義等の内容	備考
教職課程科目	教育実習指導		<p>教育実習は、観察・参加・実習という方法で教育実践に関わることを通して、教育者としての愛情と使命感を深め、将来教員になるうえでの能力や適性を考えるとともに課題を自覚する機会であり、教育実習に臨むにあたって特に学習指導の在り方について学ぶのが「教育実習指導」である。</p> <p>本講義では、教師としての自覚を持ち、生徒に個別最適な学びを提供するための授業案を作成するとともに、教育実習に向かうための心構えを醸成することを目的とする。具体的には、実習校での教職員や児童生徒への関わり方、授業実習への臨み方などを理解し、担当教科の学習指導案の作成、教材・教具の作成と活用などから模擬授業の実施を通して、指導技術を身につける。</p>	
	教育実習1		<p>学校教育の実際を体験的・総合的に理解し、教育実践ならびに教育実践研究の基礎的な能力と態度を身につけるのが「教育実習」である。</p> <p>「教育実習1」では、中学校で120時間以上の実習及び事前・事後指導を行う。実習校の指導教員の指導の下、教科指導（授業等）や学級運営に実際に携わることで教師の仕事について理解し、教師としての有り様と自己の到達点・課題について理解することを目的とする。具体的には、学習環境等に対して適切な観察を行うとともに、学校実務に対する補助的な役割を担うことを通して、教育実習校の生徒の実態と、これを踏まえた学校経営及び教育活動の特色を理解し、実践するための基礎を身につける。</p>	
	教育実習2		<p>学校教育の実際を体験的・総合的に理解し、教育実践ならびに教育実践研究の基礎的な能力と態度を身につけるのが「教育実習」である。</p> <p>「教育実習2」では、高等学校で60時間以上の実習及び事前・事後指導を行う。実習校の指導教員の指導の下、教科指導（授業等）や学級運営に実際に携わることで教師の仕事について理解し、教師としての有り様と自己の到達点・課題について理解することを目的とする。具体的には、学習環境等に対して適切な観察を行うとともに、学校実務に対する補助的な役割を担うことを通して、教育実習校の生徒の実態と、これを踏まえた学校経営及び教育活動の特色を理解し、実践するための基礎を身につける。</p>	
	教職実践演習		<p>本授業は、教職課程における全学年を通して「集大成」となるものであり、総括及び自己分析を行っていくものである。そのために、20名以下の中・高・特支クラス編成を行い、担当教員の連携・外部講師の協力・学校見学・調査などから、講義・個別指導・模擬授業・グループ討議・グループワーク・ロールプレイングなどにより授業を行う。また必要に応じて、奉仕・ボランティア活動を取り入れる。</p> <p>これらの活動を通して、学生が主体的・積極的に授業を受け、教員としての資質・能力の向上を図るとともに、教員としての実践力を身に付けるために多角的・包括的な教職キャリア教育の内容である。</p> <p>ICT機器については、GIGAスクール構想によって各校に配備されたタブレット端末（iPad、Google Chrome Book等）をハードウェアとして想定し、Google for Educationで活用可能なアプリケーションおよびその他（ロイロノート等）の教育活用について授業を展開する上で必要最低限のスキルの獲得を目指す。</p> <p>(オムニバス方式全15回) (28 早坂淳 6回) 自己課題の明確化と目標設定/教師としての使命感、責任感、教育的愛情/教科内容等の指導力の向上/資質・能力、教職への適性の確認(3) (30 丹野傑史 2回) 生徒理解や学級経営(2) (34 青木雄一 3回) 社会性や対人関係能力の向上(2)/人や社会への貢献を目指した人格形成 (38 岡村亮佑 4回) 教師としての使命感、責任感、教育的愛情/人や社会への貢献を目指した人格形成/教科内容等の指導力の向上(2)</p>	オムニバス方式

公立大学法人長野大学 設置認可等に関わる組織の移行表

令和7年度	入学 定員	編入学 定員	収容 定員	令和8年度	入学 定員	編入学 定員	収容 定員	変更の事由
長野大学				長野大学				
社会福祉学部		3年次		社会福祉学部		3年次		
社会福祉学科	150	15	630	社会福祉学科	150	5	610	編入学定員の変更
環境ツーリズム学部				環境ツーリズム学部				
環境ツーリズム学科	95	5	390	環境ツーリズム学科	0	0	0	令和8年4月学生募集停止 (3年次編入は令和9年4月募集停止)
企業情報学部				企業情報学部				
企業情報学科	95	5	390	企業情報学科	0	0	0	令和8年4月学生募集停止 (3年次編入は令和9年4月募集停止)
<hr/>				<hr/>				
計	340	25	1,410	計	390	5	1,570	
長野大学大学院				長野大学大学院				
総合福祉学研究科				総合福祉学研究科				
社会福祉学専攻(M)	5	-	10	社会福祉学専攻(M)	5	-	10	
社会福祉学専攻(D)	3	-	9	社会福祉学専攻(D)	3	-	9	
発達支援学専攻(M)	5	-	10	発達支援学専攻(M)	5	-	10	
<hr/>				<hr/>				
計	13	-	29	計	18	-	39	
				地域経営学部 地域経営学科 共創情報科学部 共創情報科学学科 学部の設置(届出) 学部の設置(届出)				
				共創情報科学研究科 共創情報科学専攻(M) 研究科の設置(認可申請)				